

西条市における中小企業、小規模事業者の動向

－西条市中小企業等経営環境調査の結果－

【西条市中小企業等経営環境調査報告書（ポイント版）】

令和5年2月20日

西条市 産業経済部 産業振興課

1 調査概要

2 調査結果

- (1) 経営環境の実態
- (2) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響と対応
- (3) 原油価格・原材料価格・物価高騰等の影響と対応
- (4) 事業承継の実態
- (5) DX、デジタル化への対応
- (6) 温暖化ガス排出削減（脱炭素化）に対する認識

3 今後の産業振興施策の方向性及び検討事項

4 参考資料

- (1) 調査概要 - 回答者の属性
- (2) 調査結果 - SDGsに対する認識

1 調査概要

2 調査結果

- (1) 経営環境の実態
- (2) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響と対応
- (3) 原油価格・原材料価格・物価高騰等の影響と対応
- (4) 事業承継の実態
- (5) DX、デジタル化への対応
- (6) 温暖化ガス排出削減（脱炭素化）に対する認識

3 今後の産業振興施策の方向性及び検討事項

4 参考資料

- (1) 調査概要 - 回答者の属性
- (2) 調査結果 - SDGsに対する認識

1 調査概要

1 調査目的

本調査は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い影響を受けた本市の中小企業者等の現状を把握し、課題等を抽出、分析することで、今後の産業振興の方向性や新たな産業施策・事業を検討するための基礎資料とすることを目的に実施した。

2 調査期間

2022年7月8日～8月10日

3 調査対象

市内事業者 4,310件（総務省統計局「事業者母集団データ・令和2年次フレーム」）

4 調査方法

郵送による調査票の配付、回収

5 回収結果

回収件数：1,572件（有効回収率 36.5%）

6 調査機関

株式会社東京商工リサーチ今治支店

7 調査項目

- | | |
|-------------------------|---------------------|
| (1) 経営環境 | (5) SDGs |
| (2) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響 | (6) DX、デジタル化 |
| (3) 原油価格・原材料価格・物価高騰等の影響 | (7) 温暖化ガス排出削減（脱炭素化） |
| (4) 事業承継 | |

1 調査概要

2 調査結果

- (1) 経営環境の実態
- (2) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響と対応
- (3) 原油価格・原材料価格・物価高騰等の影響と対応
- (4) 事業承継の実態
- (5) DX、デジタル化への対応
- (6) 温暖化ガス排出削減（脱炭素化）に対する認識


3 今後の産業振興施策の方向性及び検討事項

4 参考資料

- (1) 調査概要 - 回答者の属性
- (2) 調査結果 - SDGsに対する認識

2 調査結果__ (1) 経営環境の実態

ポイント

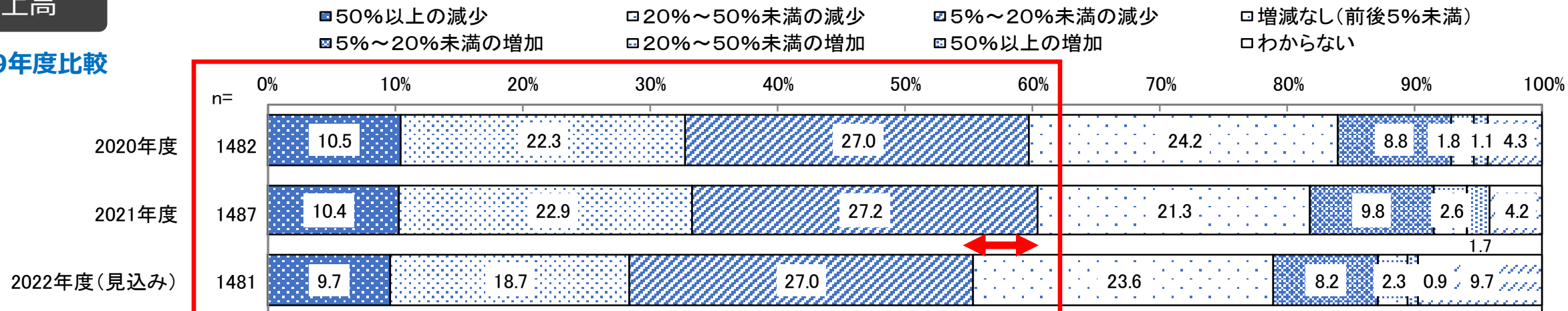
1. 全体的には回復基調にあるが、コロナ禍以前（2019年度）と比較して半数以上の事業者が売上高等が減少したままで、経営環境は引き続き厳しい状況。
2. 経営課題は「新規顧客の開拓」の割合が最も高く、次いで「従業員の雇用」、「従業員の育成」。
3.  経営計画を策定している事業者は、直近/今後の収益状況において黒字化の割合が高い。

2 調査結果_ (1) 経営環境の実態

1. 全体的には回復基調にあるが、コロナ禍以前（2019年度）と比較して半数以上の事業者が売上高等が減少したままで、経営環境は引き続き厳しい状況。

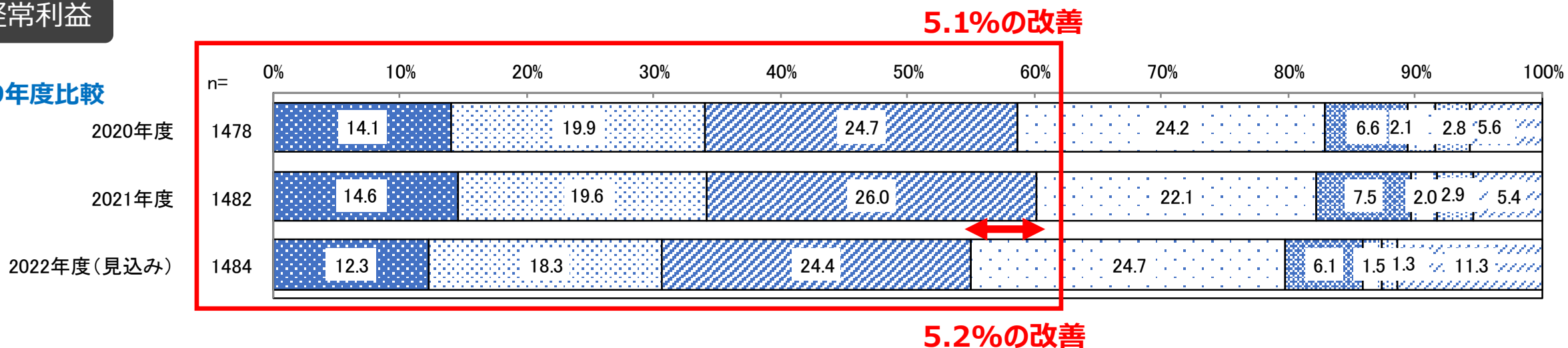
①売上高

2019年度比較



②経常利益

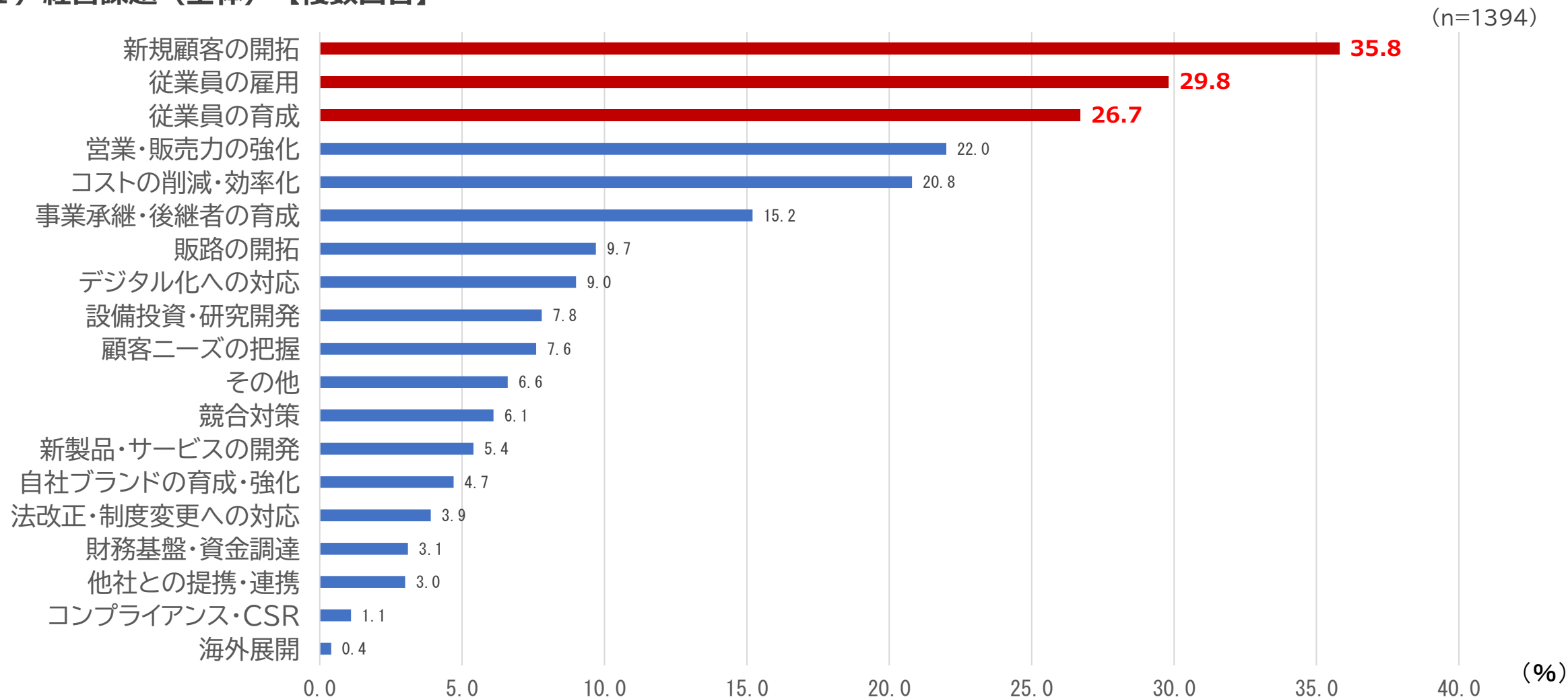
2019年度比較



2 調査結果__ (1) 経営環境の実態

2. 経営課題は「新規顧客の開拓」の割合が最も高く、次いで「従業員の雇用」、「従業員の育成」。

(1) 経営課題 (全体) 【複数回答】



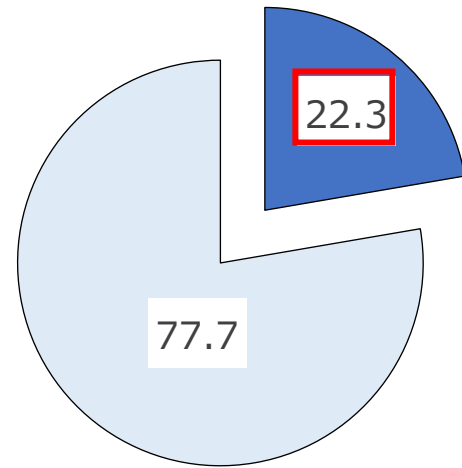
2 調査結果_ (1) 経営環境の実態

3. 経営計画を策定している事業者は、直近/今後の収益状況において黒字化の割合が高い。



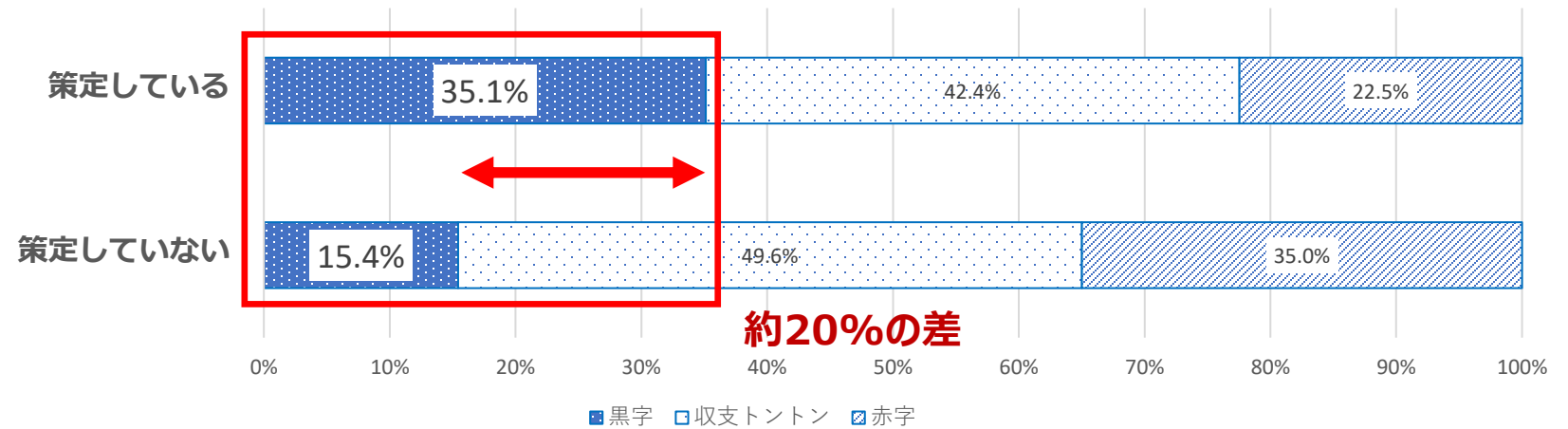
(1) 経営計画の策定状況 (全体)

(n=1455)

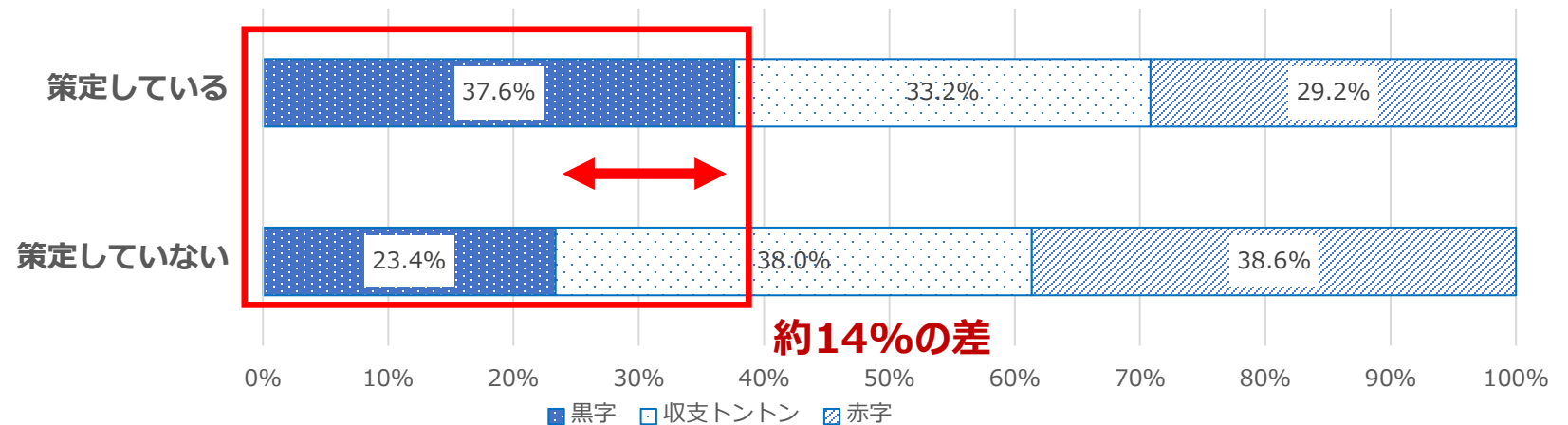


■ 策定している □ 策定していない

「直近の収益状況 (直近の決算における経常利益)」 (クロス集計)




「今後の収益状況 (来期の経常利益)」 (クロス集計)



2 調査結果__ (2) 新型コロナウイルス感染症拡大による影響と対応

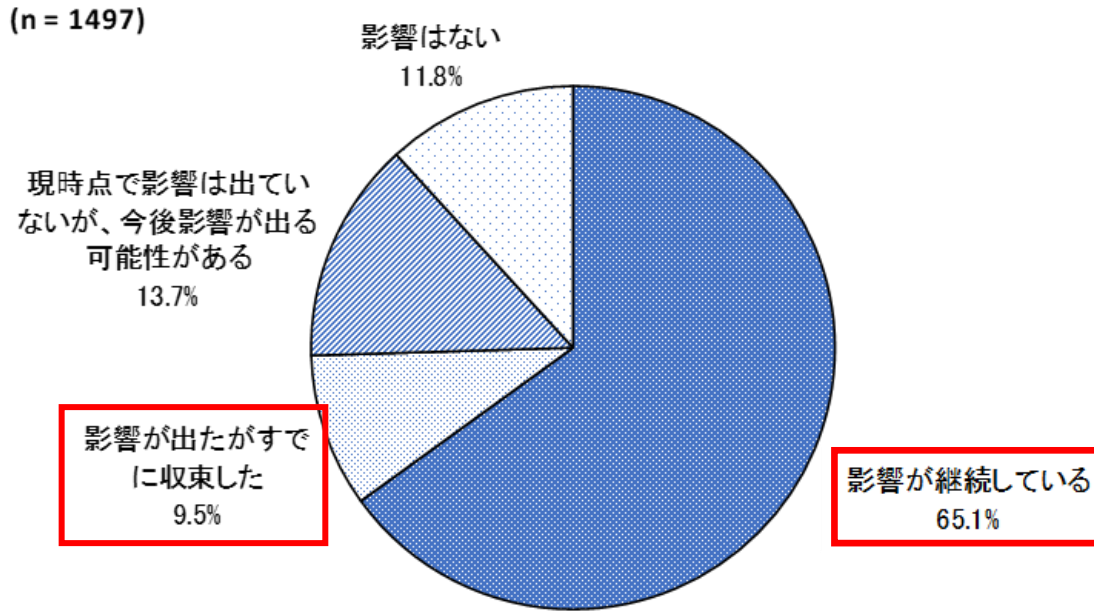
ポイント

1. 事業者の約75%がコロナ禍による需要の減少等の影響を受け、そのうち約65%において影響が継続。
-  2. 飲食店サービス業において新たなチャレンジを行った事業者の方が、黒字化の割合が高い。
3. コロナ禍において求める支援策は、「支援制度の情報提供」を求める声が最も多く、次いで「感染症防止対策に関する支援」。

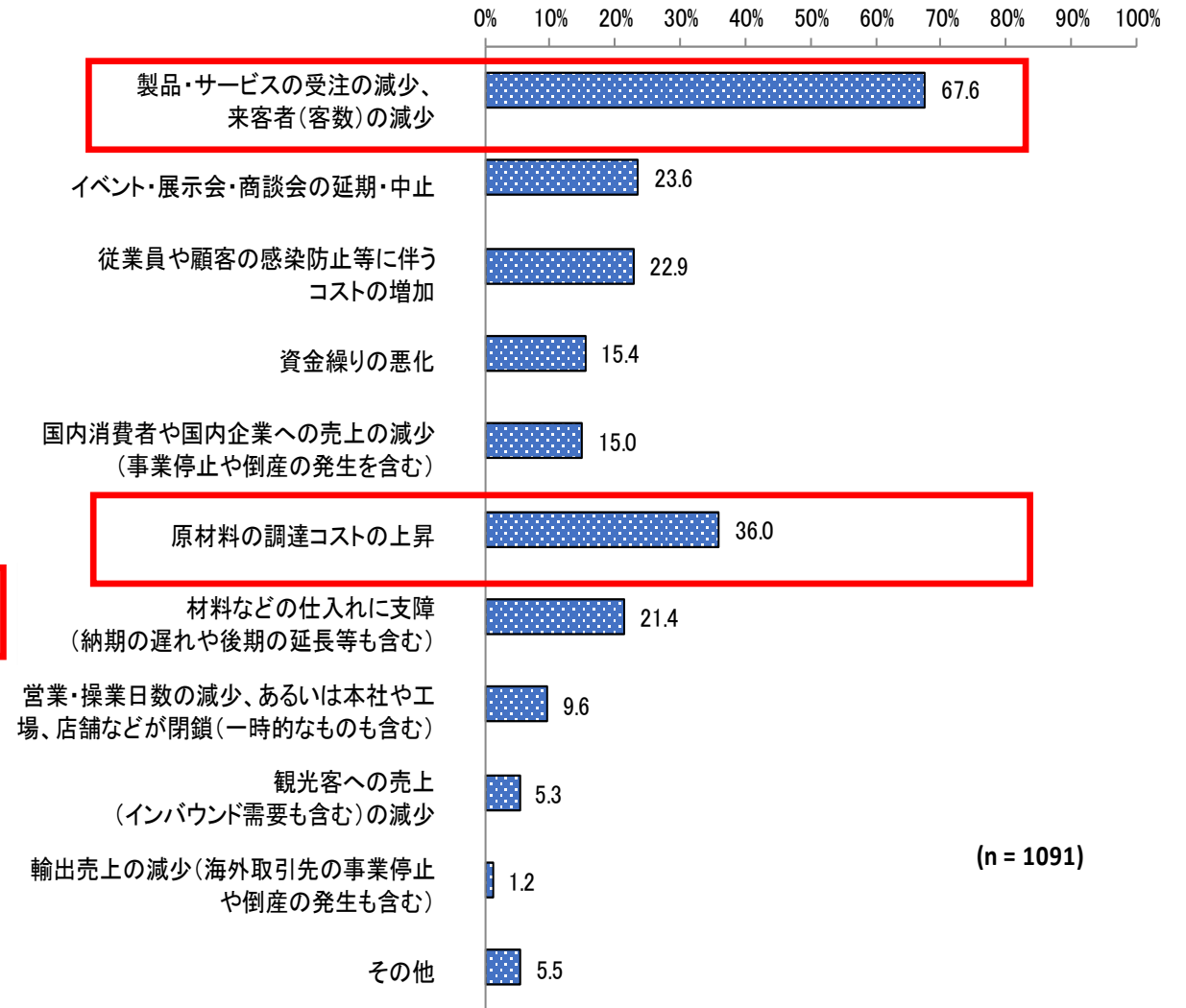
2 調査結果__ (2) 新型コロナウイルス感染症拡大による影響と対応

1. 事業者の約75%がコロナ禍による需要の減少等の影響を受け、そのうち約65%において影響が継続。

(1) 新型コロナウイルス感染症拡大による影響 (全体)



(2) 活動への具体的な影響 (全体)

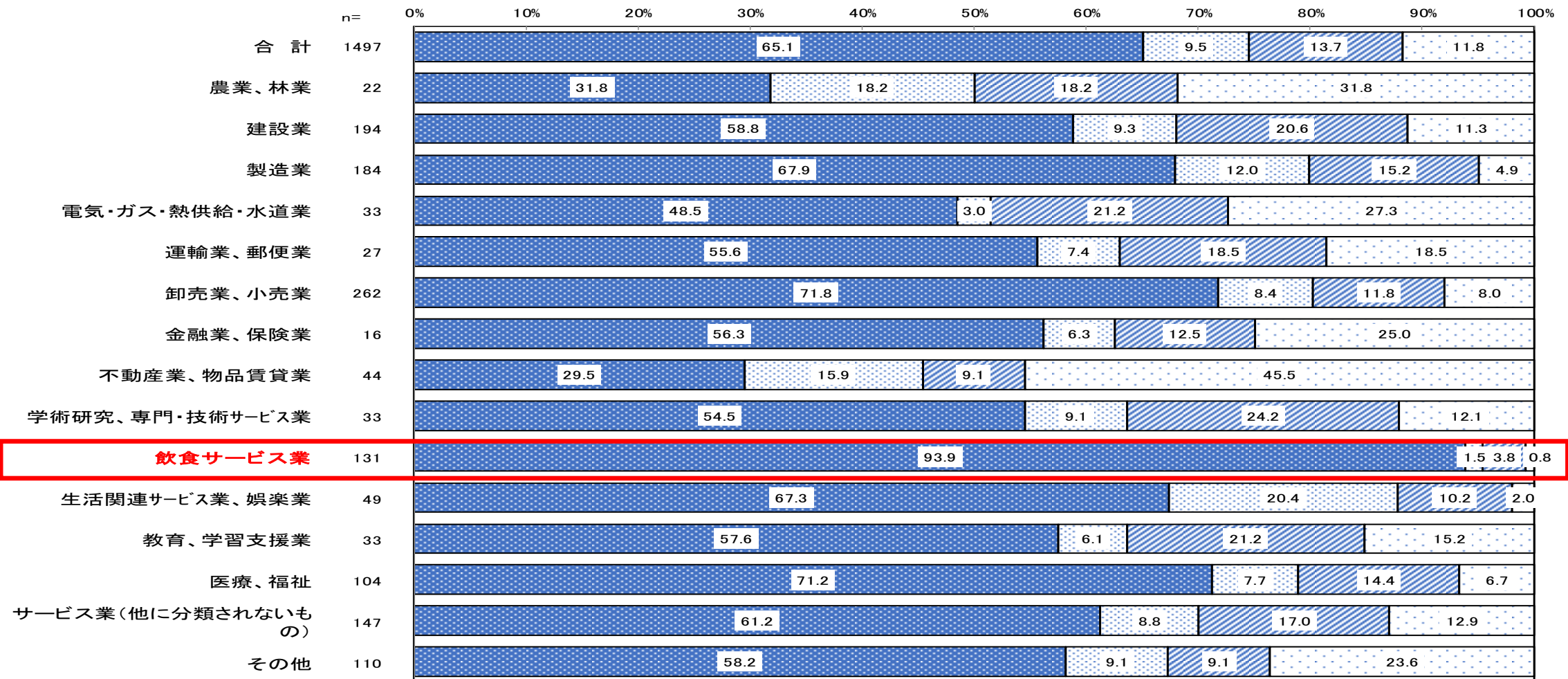


2 調査結果_ (2) 新型コロナウイルス感染症拡大による影響と対応

1. 事業者の約75%がコロナ禍による需要の減少等の影響を受け、そのうち約65%において影響が継続。

(3) 新型コロナウイルス感染症拡大による事業者の活動への影響 (業種別)

■影響が継続している □影響が出たがすでに収束した ▨現時点で影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある □影響はない



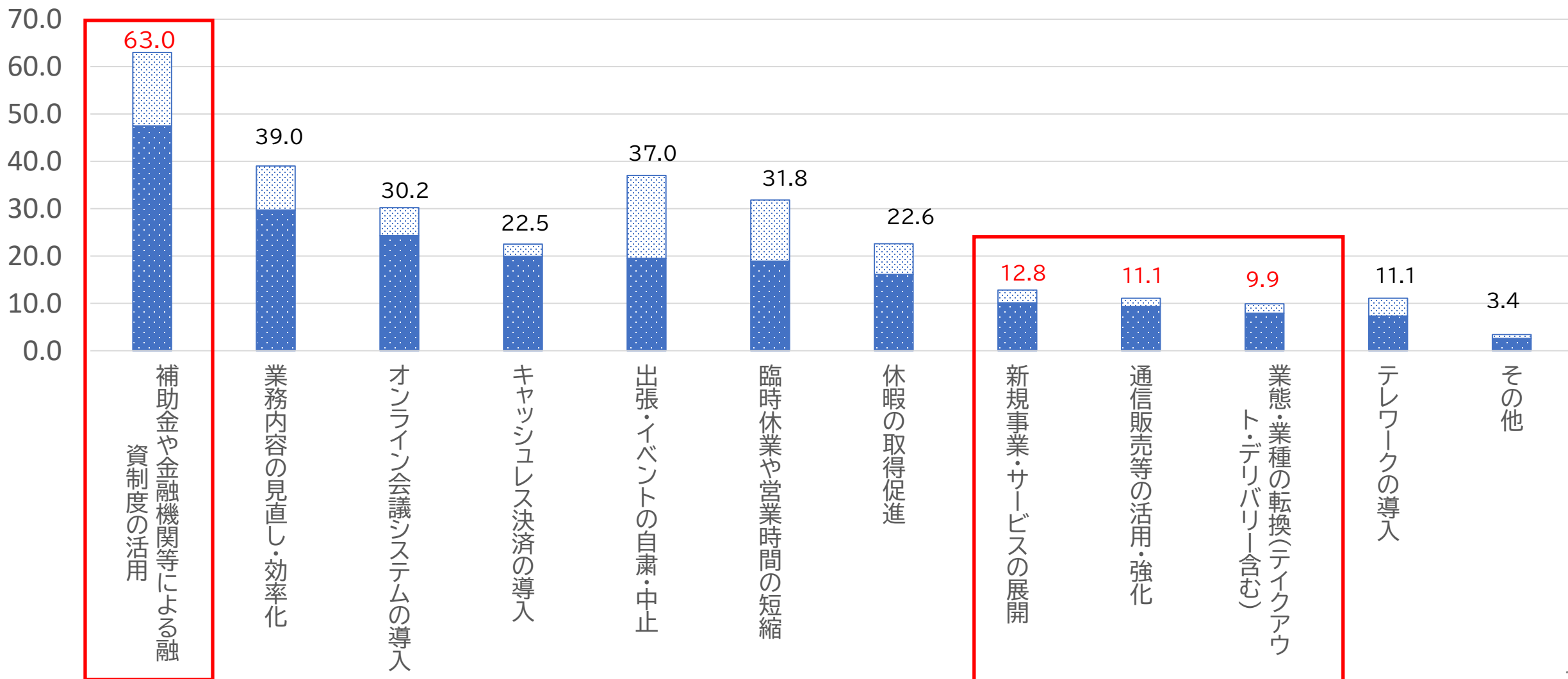
2 調査結果__ (2) 新型コロナウイルス感染症拡大による影響と対応

2. 飲食店サービス業において新たなチャレンジを行った事業者の方が、黒字化の割合が高い。



(1) コロナ禍において事業者がとった対応・対策（全体）【複数回答】

■ 活用・導入し、今後も継続したい
■ 活用・導入したが、継続はしていない



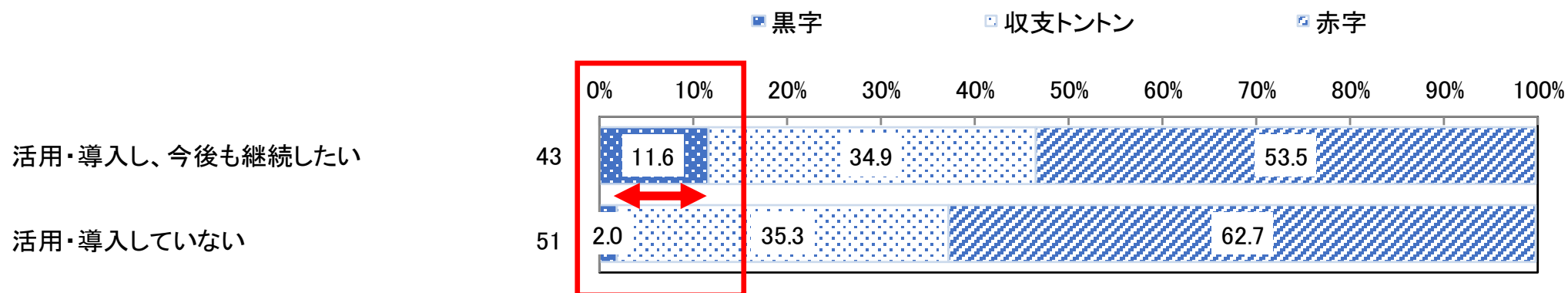
2 調査結果__ (2) 新型コロナウイルス感染症拡大による影響と対応

2. 飲食店サービス業において新たなチャレンジを行った事業者の方が、黒字化の割合が高い。



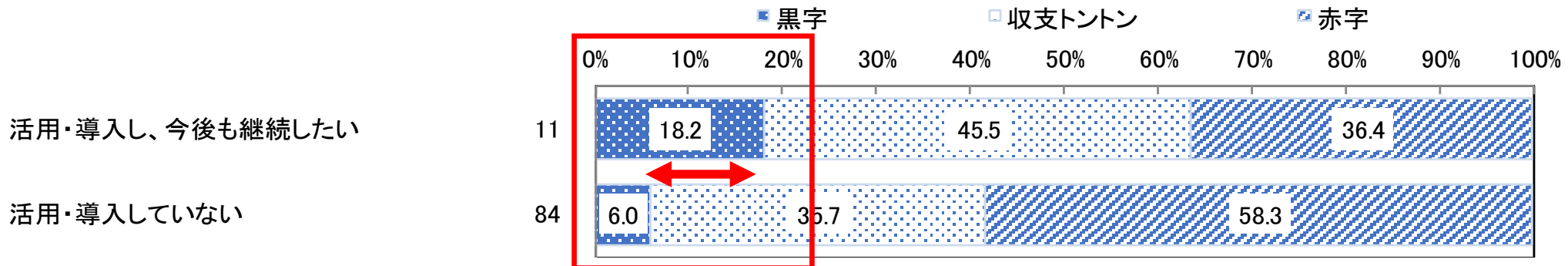
(2) 飲食店サービス業とコロナ禍の新しいチャレンジ

① 「業態・業種の転換（テイクアウト・デリバリー含む）」×飲食サービス業（クロス集計）



約10%の差

② 「新規事業・サービスの展開」×飲食サービス業（クロス集計）



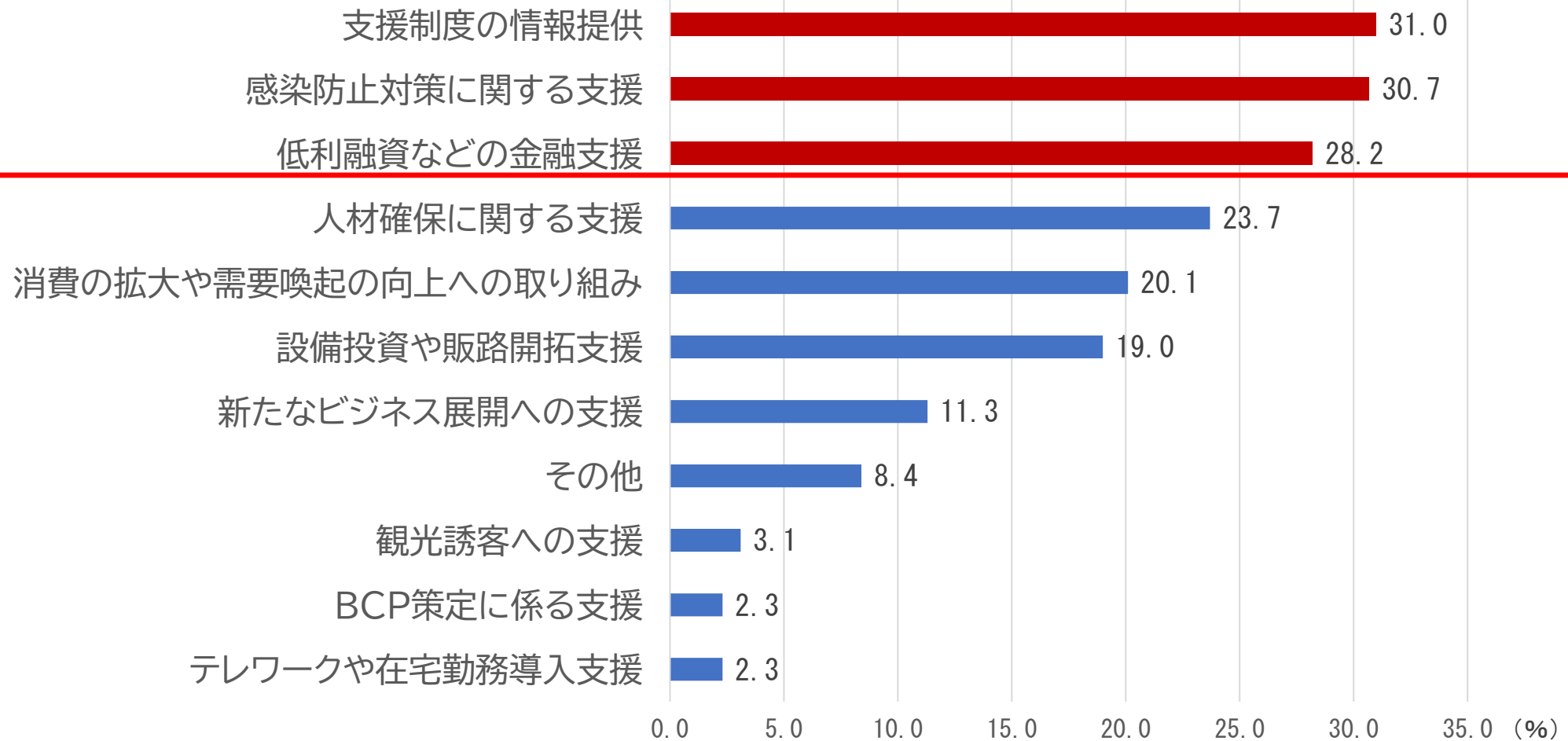
約12%の差

2 調査結果__ (2) 新型コロナウイルス感染症拡大による影響と対応

3. コロナ禍において求める支援策は、「支援制度の情報提供」を求める声が多く、次いで「感染症防止対策に関する支援」。

(1) 国や自治体、金融機関の各種支援策で利用した支援策（全体）【複数回答】

(n=1314)



2 調査結果__ (3) 原油価格、原材料価格、物価高騰等の影響と対応

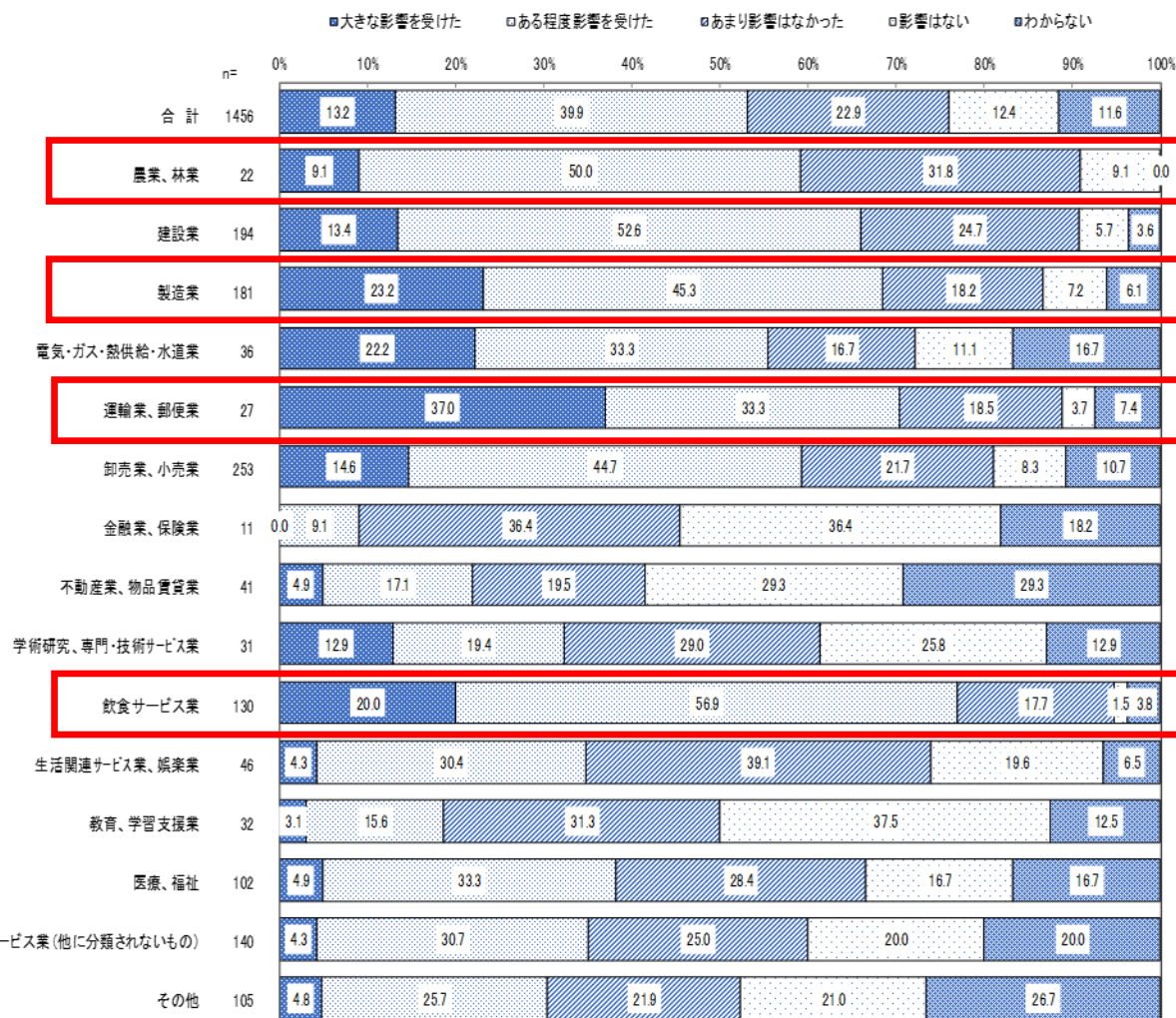
ポイント

1. 原油価格高騰等は多くの業種に影響を及ぼしている。「運輸業、郵便業」、「飲食サービス業」、「製造業」、「農業、林業」が「大きな影響を受けた」事業者の割合が高い。
2. 行政に求める支援策では「補助金等による資金繰り支援」、「燃料費の支援」、「国・県の企業支援事業の情報提供や周知」の割合が高い。

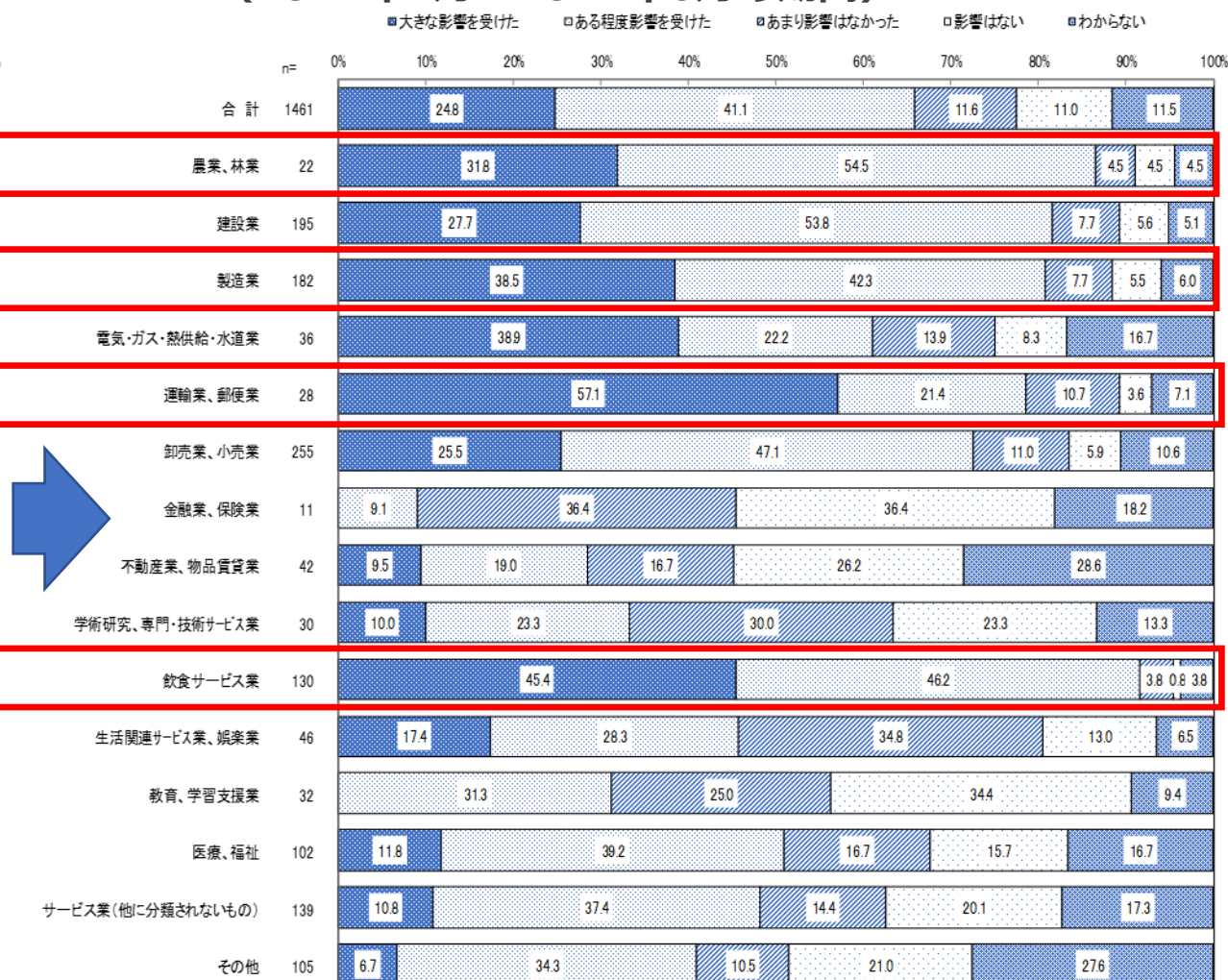
2 調査結果__ (3) 原油価格、原材料価格、物価高騰等の影響と対応

1. 原油価格高騰等は多くの業種に影響を及ぼしている。「運輸業、郵便業」、「飲食サービス業」、「製造業」、「農業、林業」が「大きな影響を受けた」事業者の割合が高い。

(1) 原材料・仕入価格上昇の影響 (業種別)
(2021年10月～2022年1月の期間)



(2022年2月～2022年6月の期間)

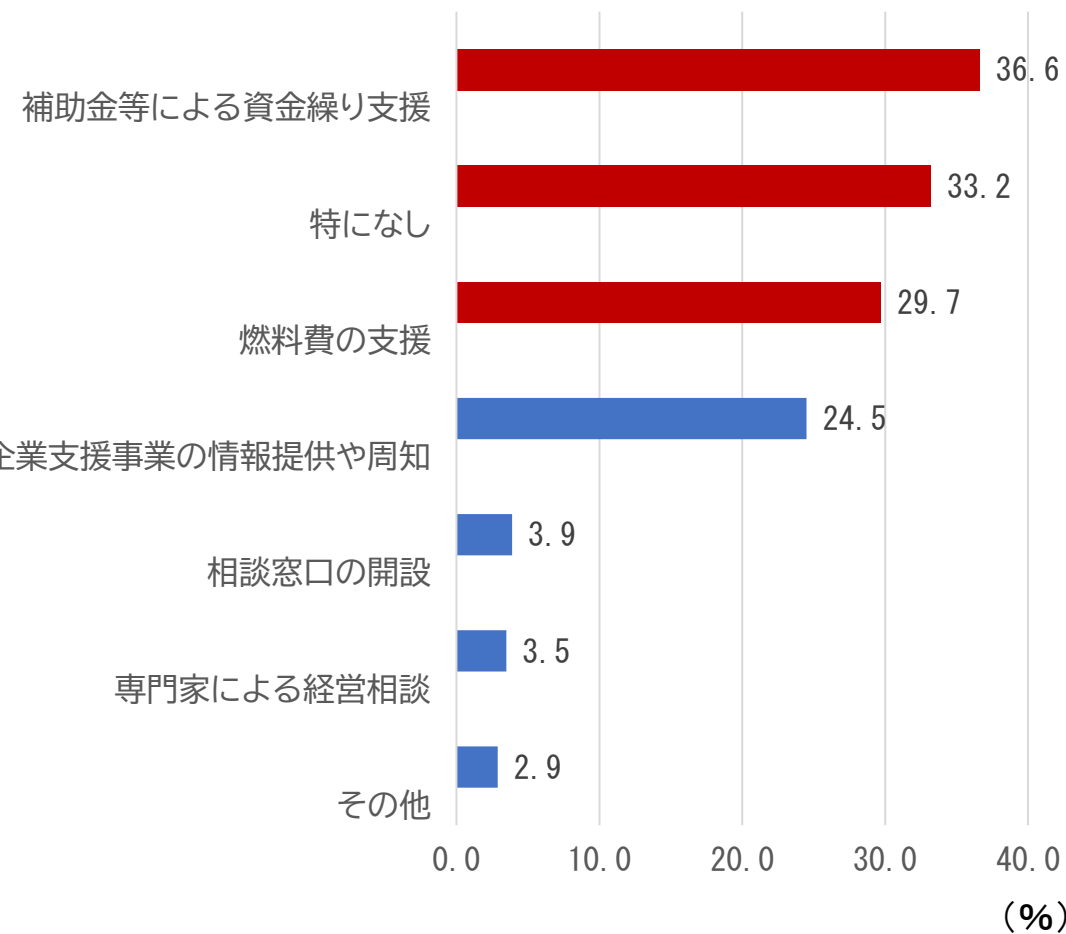


2 調査結果__ (3) 原油価格、原材料価格、物価高騰等の影響と対応

2. 行政に求める支援策では「補助金等による資金繰り支援」、「燃料費の支援」、「国・県の企業支援事業の情報提供や周知」の割合が高い。

(1) 行政に求める支援策 (全体) 【複数回答】

(n=1386)



(2) 行政に求める支援策 (業種別) 【複数回答】

(実数、横%)

	調査数	相談窓口の開設	専門家による経営相談	補助金等による資金繰り支援	燃料費の支援	国・県の企業支援事業の情報提供や周知	特になし	その他	
									(実数、横%)
合計	1,386	3.9	3.5	36.6	29.7	24.5	33.2	2.9	
③ 主な業種	農業、林業	22	4.5	4.5	40.9	59.1	40.9	18.2	4.5
	建設業	187	3.2	2.7	45.5	30.5	32.6	24.6	1.6
	製造業	180	2.2	5.6	35.6	30.6	30.6	30.6	3.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	32	-	-	40.6	31.3	28.1	34.4	3.1
	運輸業、郵便業	28	-	-	14.3	75.0	10.7	21.4	-
	卸売業、小売業	251	3.2	1.6	34.7	26.7	22.3	37.1	2.0
	金融業、保険業	11	9.1	9.1	9.1	45.5	18.2	45.5	-
	不動産業、物品賃貸業	37	-	-	18.9	10.8	27.0	51.4	2.7
	学術研究、専門・技術サービス業	29	6.9	6.9	37.9	34.5	20.7	34.5	-
	飲食サービス業	126	6.3	4.0	60.3	21.4	28.6	20.6	2.4
	生活関連サービス業、娯楽業	41	2.4	-	34.1	34.1	24.4	43.9	-
	教育、学習支援業	26	-	3.8	19.2	26.9	7.7	53.8	-
	医療、福祉	98	3.1	4.1	32.7	27.6	21.4	29.6	7.1
	サービス業(他に分類されないもの)	128	3.9	4.7	30.5	31.3	19.5	42.2	3.9
	その他	95	10.5	3.2	23.2	22.1	12.6	43.2	7.4

2 調査結果__ (4) 事業承継の実態

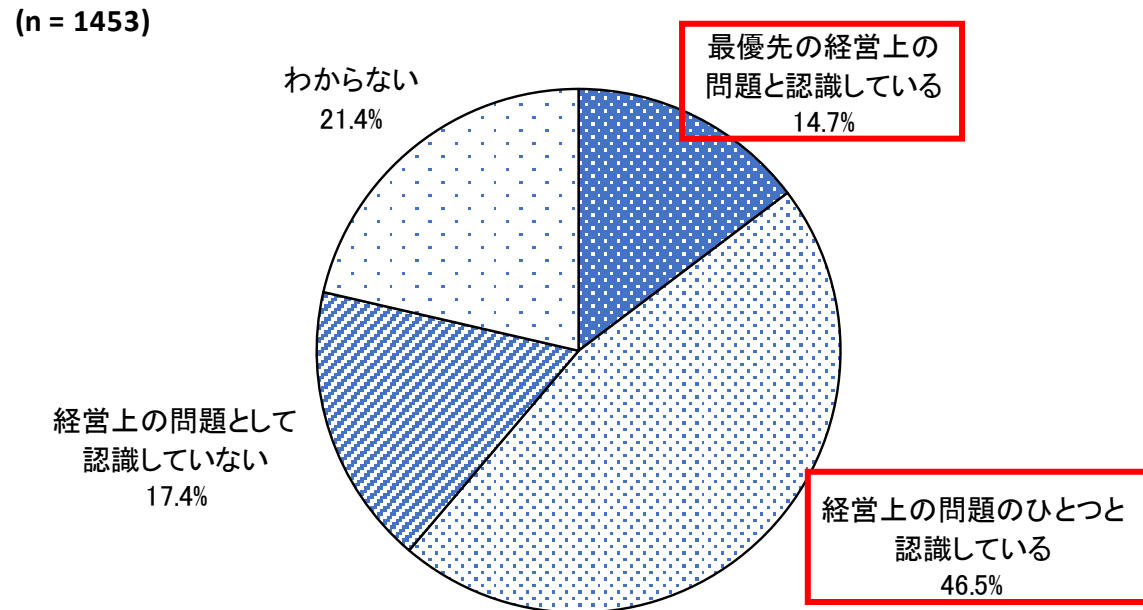
ポイント

1. 約6割の事業者が「事業承継」を経営上の課題として認識しているが、後継者（候補含む）が決まっているのは、31.7%。
2. 経営者の年齢が60代の事業者においては、約2割が「後継者は決まっていないが、事業は継続したい」と回答。
3. 事業承継の課題や障害では「事業の将来性」が最も高く、収益が黒字の事業者では「後継者の力量や育成」、赤字の事業者では「適切な後継者がいない」を課題として挙げる割合が高い。
4. 事業承継の施策・支援で興味がある内容では、「特になし」が最も高く、次いで「後継者育成のための支援」となっている。

2 調査結果_ (4) 事業承継の実態

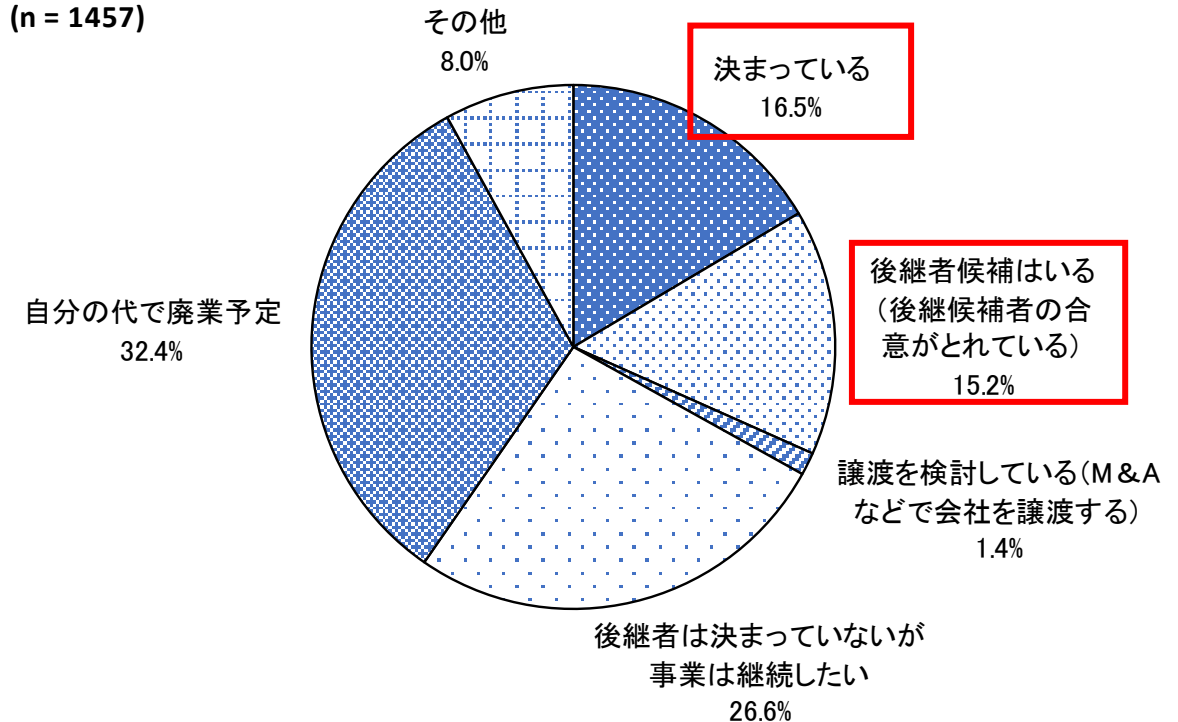
1. 約6割の事業者が「事業承継」を経営上の課題として認識しているが、後継者（候補含む）が決まっているのは、31.7%。

(1) 事業承継に対する認識（全体）



(2) 事業承継の状況（全体）

(n = 1457)



2 調査結果__ (4) 事業承継の実態

2. 経営者の年齢が60代の事業者においては、約2割が「後継者は決まっていないが、事業は継続したい」と回答。

(3) 事業承継の状況（経営者（代表者）の年齢別）

(調査数:実数、横%)

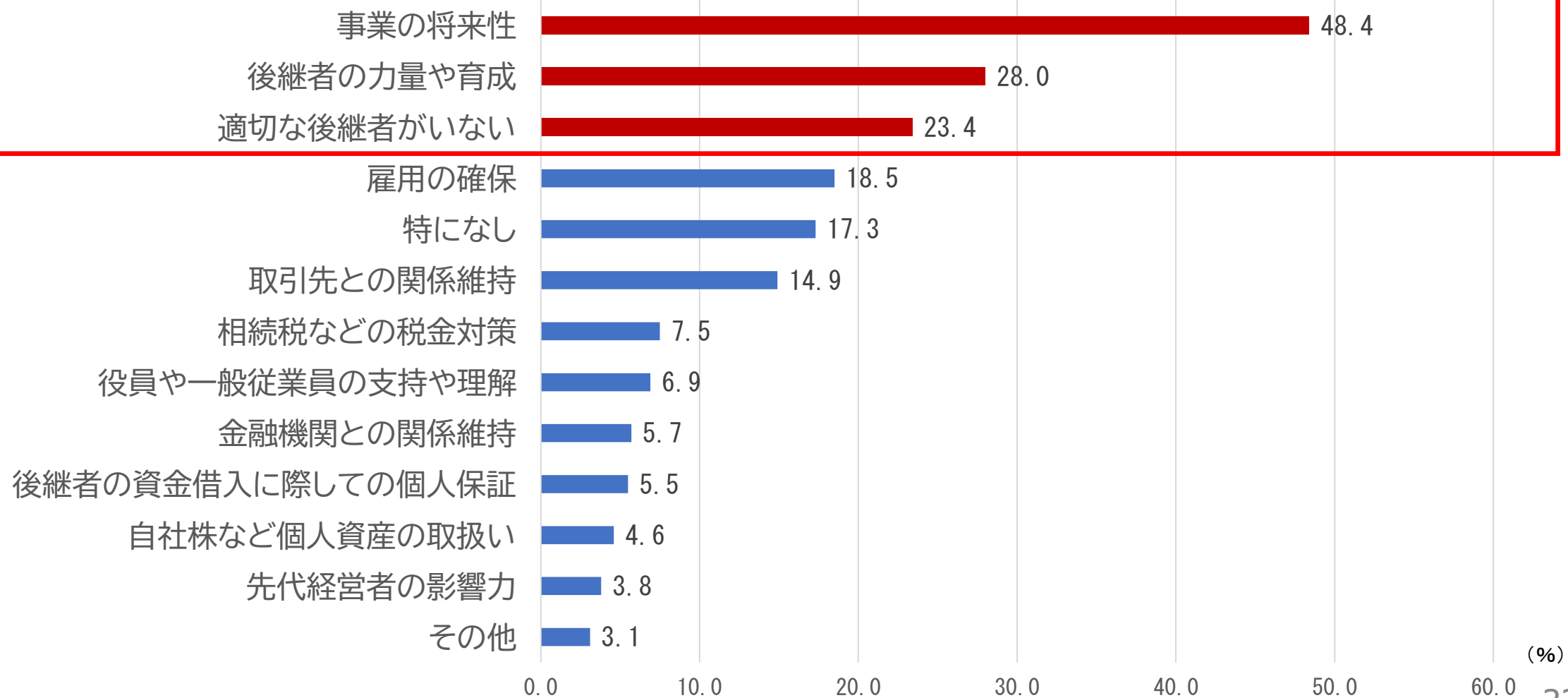
		調査数	決まっている	後継者候補はいる(後継候補者の合意がとれている)	譲渡を検討している(M&Aなどで会社を譲渡する)	後継者は決まっていないが事業は継続したい	自分の代で廃業予定	その他
合計		1,457	16.5	15.2	1.4	26.6	32.4	8.0
⑩ 経営者の年齢代表	20代以下	3	33.3	-	-	33.3	-	33.3
	30代	38	18.4	7.9	5.3	47.4	18.4	2.6
	40代	203	14.3	10.8	0.5	36.9	25.1	12.3
	50代	324	13.3	16.7	2.5	32.7	25.0	9.9
	60代	441	19.5	15.2	0.7	21.5	34.7	8.4
	70代	337	17.8	16.9	1.8	18.7	40.9	3.9
	80代以上	77	15.6	15.6	-	23.4	40.3	5.2

2 調査結果__ (4) 事業承継の実態

3. 事業承継の課題や障害では「事業の将来性」が最も高く、収益が黒字の事業者では「後継者の力量や育成」、赤字の事業者では「適切な後継者がいない」を課題として挙げる割合が高い。

(1) 事業承継をする上での課題や障害 (全体) 【複数回答】

(n=1430)



(%)

2 調査結果__ (4) 事業承継の実態

3. 事業承継の課題や障害では「事業の将来性」が最も高く、収益が黒字の事業者では「後継者の力量や育成」、赤字の事業者では「適切な後継者がいない」を課題として挙げる割合が高い。

(2) 事業承継をする上での課題や障害 (収益状況別) クロス集計

(実数、横%)

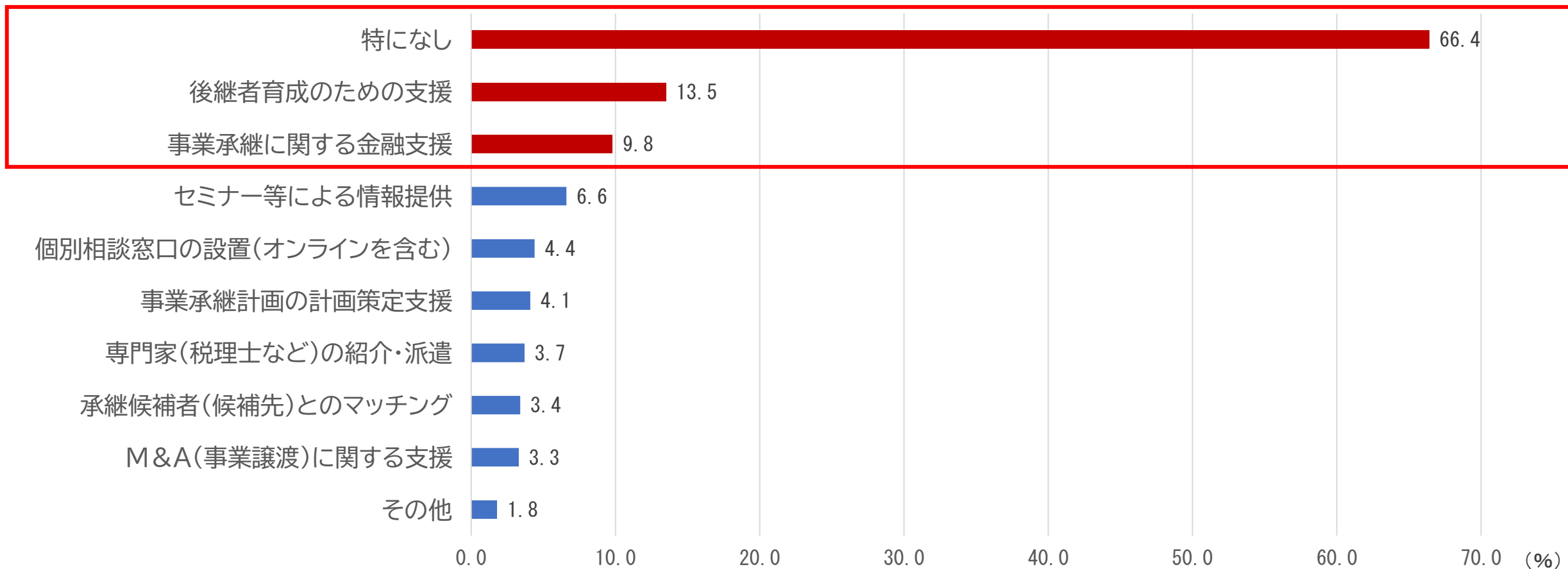
		調査数	事業の将来性	取引先との関係維持	金融機関との関係維持	役員や一般従業員の支持や理解	後継者の力量や育成	先代経営者の影響力	保証 後継者の資金借入に際しての個人	相続税などの税金対策	自社株など個人資産の取扱い	雇用の確保	適切な後継者がいない	特になし	その他
合計		1,430	48.4	14.9	5.7	6.9	28.0	3.8	5.5	7.5	4.6	18.5	23.4	17.3	3.1
収直 況益近 状の	黒字	370	38.1	16.5	5.1	8.9	37.0	6.2	6.2	9.7	10.0	21.6	15.4	21.6	1.9
	収支トントン	519	49.5	16.0	5.2	6.9	25.2	4.0	4.8	6.0	2.1	19.5	25.4	16.6	3.3
	赤字	507	55.0	13.0	6.5	4.9	24.7	2.0	5.7	7.7	3.6	15.4	26.8	15.2	3.9

2 調査結果__ (4) 事業承継の実態


4. 事業承継の施策・支援で興味がある内容では、「特になし」が最も高く、次いで「後継者育成のための支援」となっている。

(1) 事業承継の施策・支援で興味がある内容（全体）【複数回答】

(n=1352)



ポイント

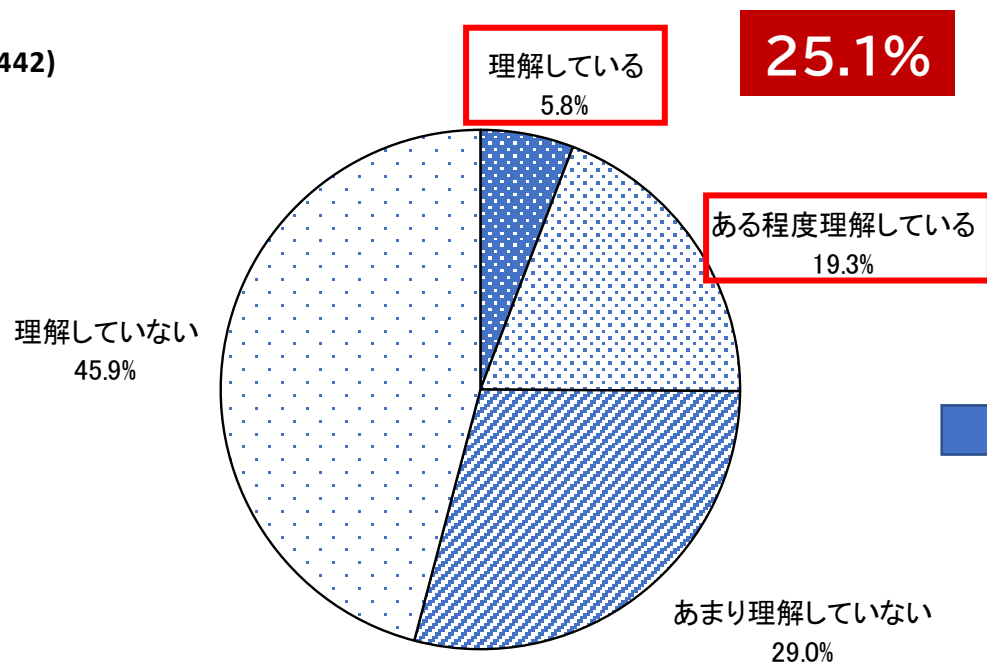
1. DXに対する理解度が低く、デジタル化の導入以前にDXの目的や必要性が認識されていない。
-  2. DXに取り組んでいる事業者は、「売上高」「経常利益」とともに「増加」と回答している割合が高く、また直近の収益状況においても黒字化の割合が高い。
3. 「デジタル化を推進する人材の確保」を課題として挙げる割合が高く、次いで「従業員のデジタルリテラシーの向上」、「導入、運用のコストが負担できない」となっている。

2 調査結果__ (5) DX・デジタル化への対応

1. DXに対する理解度が低く、デジタル化の導入以前にDXの目的や必要性が認識されていない。

(1) DXの理解度 (全体)

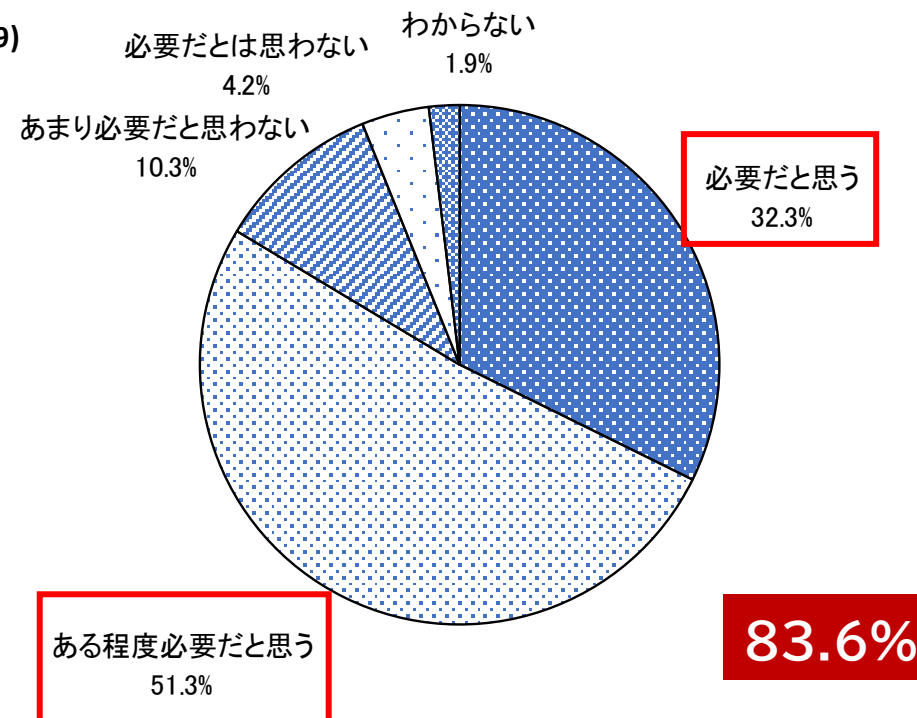
(n = 1442)



(2) DXの取り組みの必要性

(「DXを理解している」「ある程度理解している」と回答した事業者)

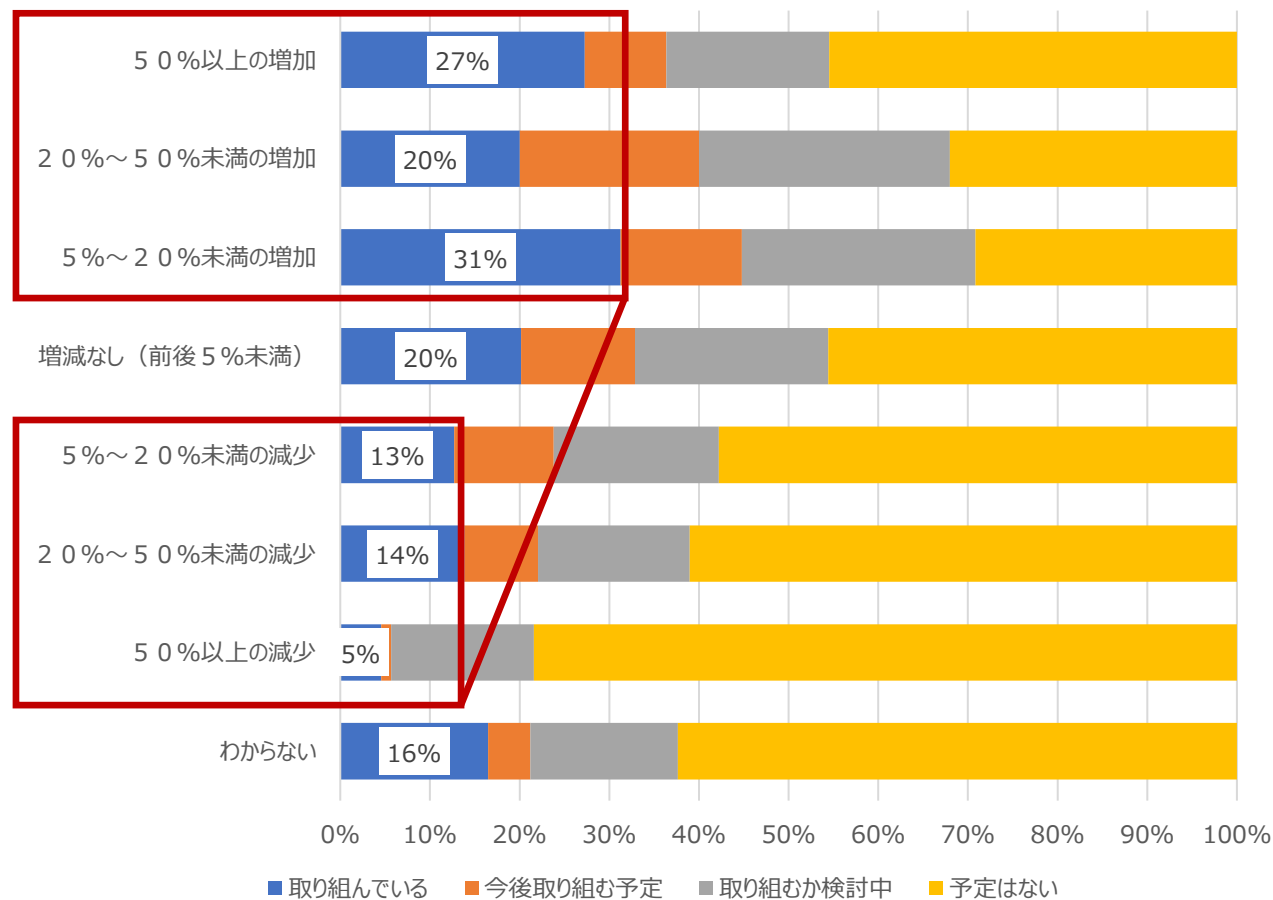
(n = 359)



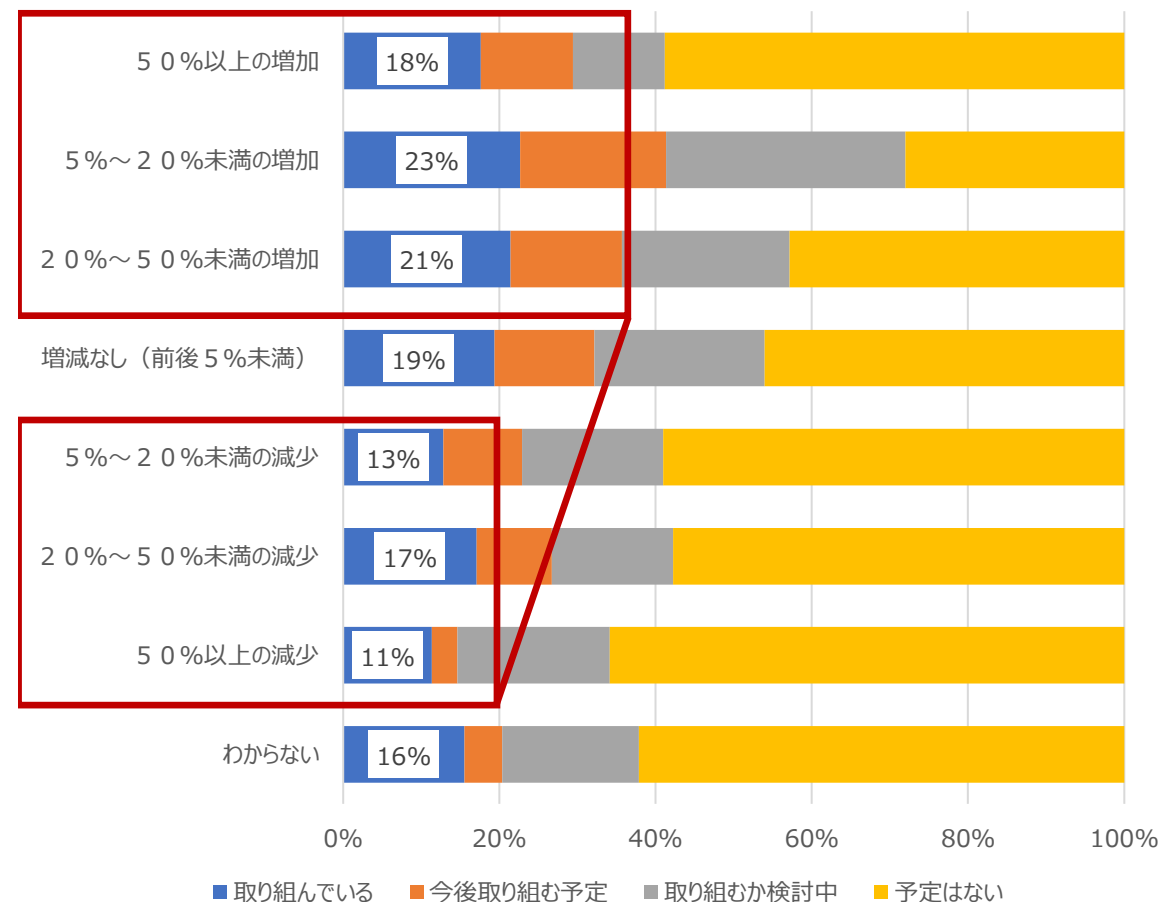
2 調査結果__ (5) DX・デジタル化への対応

2. DXに取り組んでいる事業者は、「売上高」「経常利益」とともに「増加」と回答している割合が高く、また直近の収益状況においても黒字化の割合が高い。

(1) 2022年度の売上高の見込み(2019年度対比)
×デジタル化や自動化、システム化の取り組み状況(クロス集計)



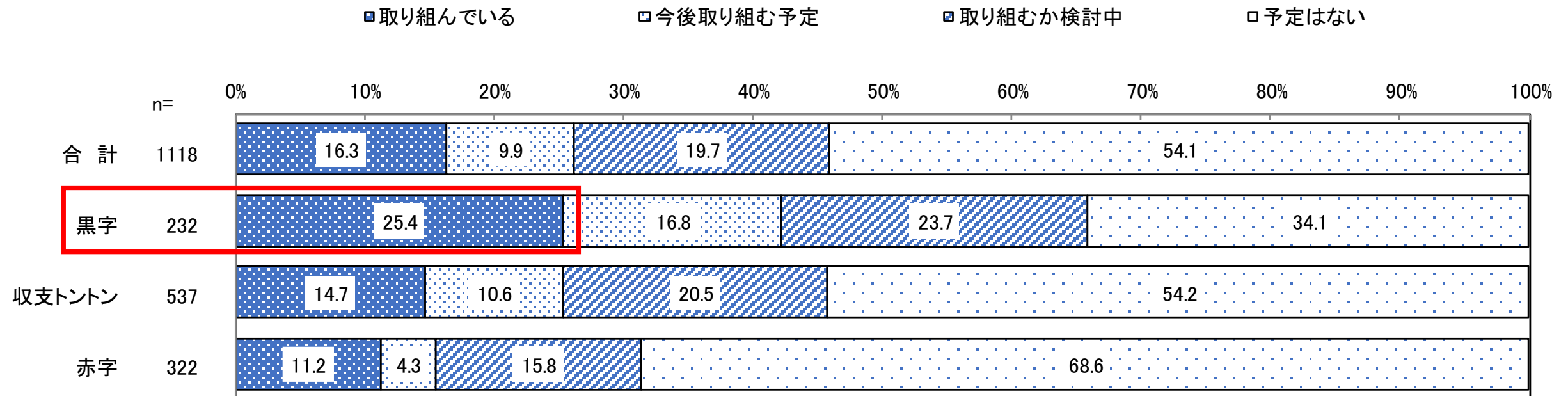
(2) 2022年度の経常利益の見込み(2019年度対比)
×デジタル化や自動化、システム化の取り組み状況(クロス集計)



2 調査結果__ (5) DX・デジタル化への対応

2. DXに取り組んでいる事業者は、「売上高」「経常利益」とともに「増加」と回答している割合が高く、また直近の収益状況においても黒字化の割合が高い。💡

(3) 事業者全体のDX取り組み状況×直近の収益状況 (クロス集計)



2 調査結果_ (5) DX・デジタル化への対応

3. 「デジタル化を推進する人材の確保」を課題として挙げる割合が高く、次いで「従業員のデジタルリテラシーの向上」、「導入・運用のコストが負担できない」となっている。

(1) 自動化、デジタル化、システム化を導入するための課題【複数回答】

業種	回答数	デジタル化を推進できる人がいない	従業員がITツール・システムを使いこなせない	導入・運用のコストが負担できない	費用対効果がわからない・測りにくい	適切なITツール・システムがわからない	トラブル発生時の対応が困難	既存システムからの切り替えが難しい	情報流出が懸念される	どの分野・業務をデジタル化すべきかわからない	経営層の関心が薄い	適切な連携先・相談先が見つからない	取組は行っているが成果・収益が上がらない	特に課題はない	その他
1 農業、林業	23	43%	17%	22%	30%	30%	9%	13%	13%	22%	9%	9%	0%	4%	4%
2 漁業	5	0%	0%	60%	20%	20%	20%	20%	0%	0%	20%	0%	0%	0%	0%
3 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
4 建設業	196	36%	26%	26%	15%	26%	16%	11%	11%	13%	7%	4%	3%	14%	3%
5 製造業	185	39%	25%	26%	18%	18%	14%	12%	11%	13%	5%	6%	2%	14%	4%
6 電気・ガス・熱供給・水道業	37	30%	19%	14%	16%	14%	19%	11%	19%	14%	8%	3%	5%	19%	0%
7 情報通信業	1	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	0%
8 運輸業、郵便業	28	29%	39%	25%	11%	4%	21%	25%	11%	4%	4%	4%	0%	21%	7%
9 卸売業、小売業	265	29%	20%	25%	21%	18%	16%	9%	9%	9%	9%	5%	2%	11%	4%
10 金融業、保険業	16	19%	13%	25%	6%	6%	13%	19%	13%	0%	13%	0%	0%	31%	0%
11 不動産業、物品賃貸業	46	20%	7%	11%	22%	9%	11%	4%	13%	4%	9%	2%	2%	22%	4%
12 学術研究、専門・技術サービス業	33	21%	18%	24%	27%	9%	12%	18%	15%	12%	6%	6%	0%	18%	6%
13 宿泊業	9	33%	44%	56%	11%	22%	11%	22%	11%	11%	11%	22%	0%	11%	0%
14 飲食サービス業	132	38%	27%	31%	13%	22%	17%	9%	5%	8%	5%	6%	1%	15%	4%
15 生活関連サービス業、娯楽業	49	12%	12%	16%	18%	8%	16%	4%	12%	8%	6%	0%	0%	20%	8%
16 教育、学習支援業	34	26%	18%	26%	6%	21%	3%	6%	12%	3%	3%	3%	0%	18%	6%
17 医療、福祉	104	19%	40%	34%	23%	14%	21%	18%	24%	13%	8%	6%	1%	10%	6%
18 複合サービス事業	4	25%	25%	0%	50%	50%	50%	25%	50%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
19 サービス業（他に分類されないもの）	149	24%	15%	11%	7%	14%	11%	5%	8%	7%	7%	3%	1%	18%	5%
20 公務（他に分類されるものを除く）	1	100%	0%	0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
21 その他	113	34%	19%	16%	14%	16%	19%	11%	12%	13%	6%	7%	0%	17%	10%
総計	1431	30%	23%	23%	17%	17%	16%	11%	11%	10%	7%	5%	1%	15%	5%

2 調査結果__ (6) 温暖化ガス排出削減 (脱炭素化) に対する認識

ポイント

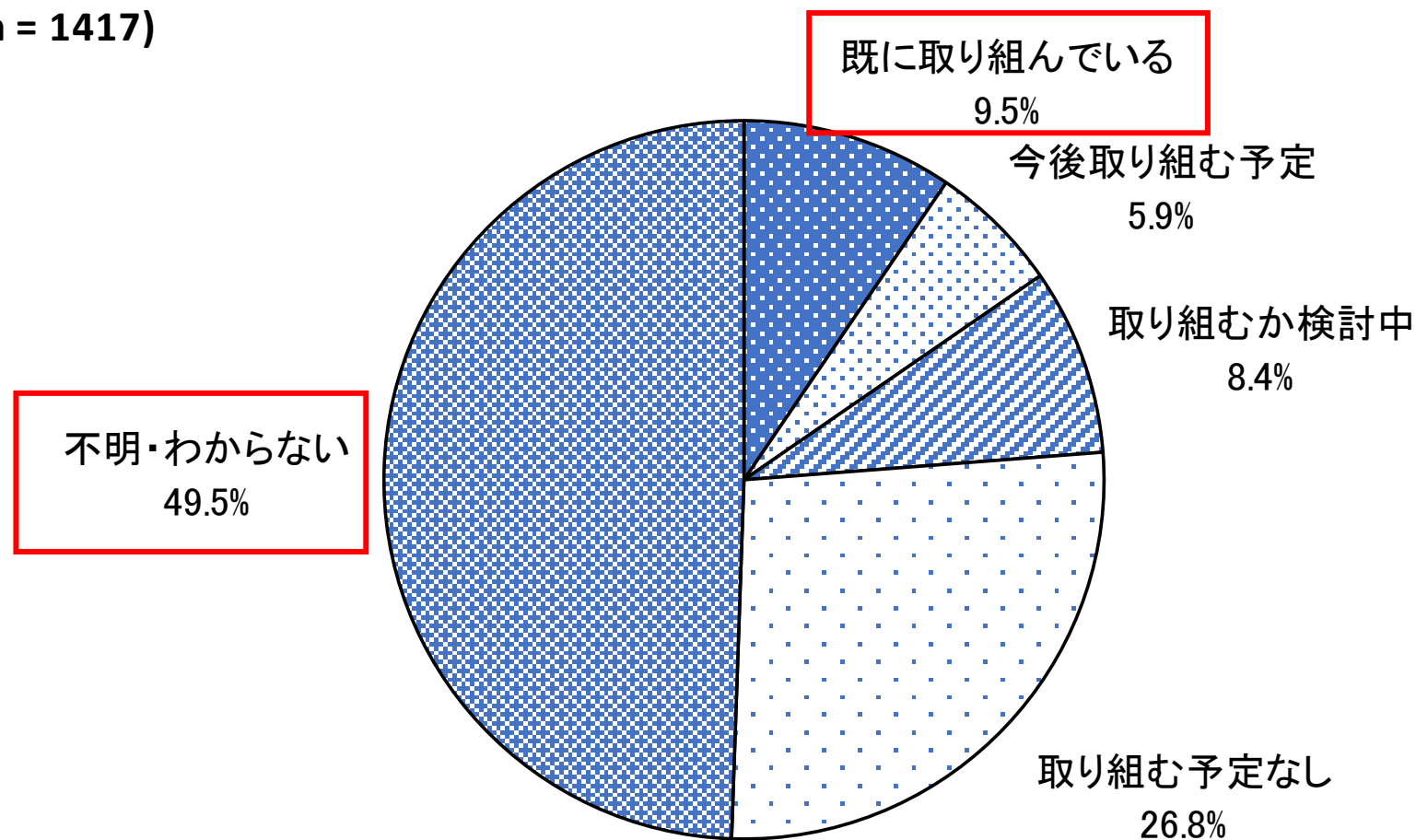
1. 脱炭素化に取り組んでいる事業者は約 1 割
約 5 割が「わからない・不明」と回答している。
2. 取り組む理由の約 7 割が「電気代などエネルギーコスト削減のため」、
次いで約 5 割が「企業の社会的責任 (CSR) のため」となっている。
3. 脱炭素化に係る取り組みの課題は「専門的知識やノウハウ不足」が
最も高く、次いで「取り組みの効果やメリットが不明瞭」となっている。

2 調査結果__ (6) 温暖化ガス排出削減 (脱炭素化) に対する認識

1. 脱炭素化に取り組んでいる事業者は約 1 割。約 5 割が「わからない・不明」と回答している。

(1) 脱炭素化に係る取り組み(省エネ設備・機器、再エネ設備等の導入等)状況 (全体)

(n = 1417)

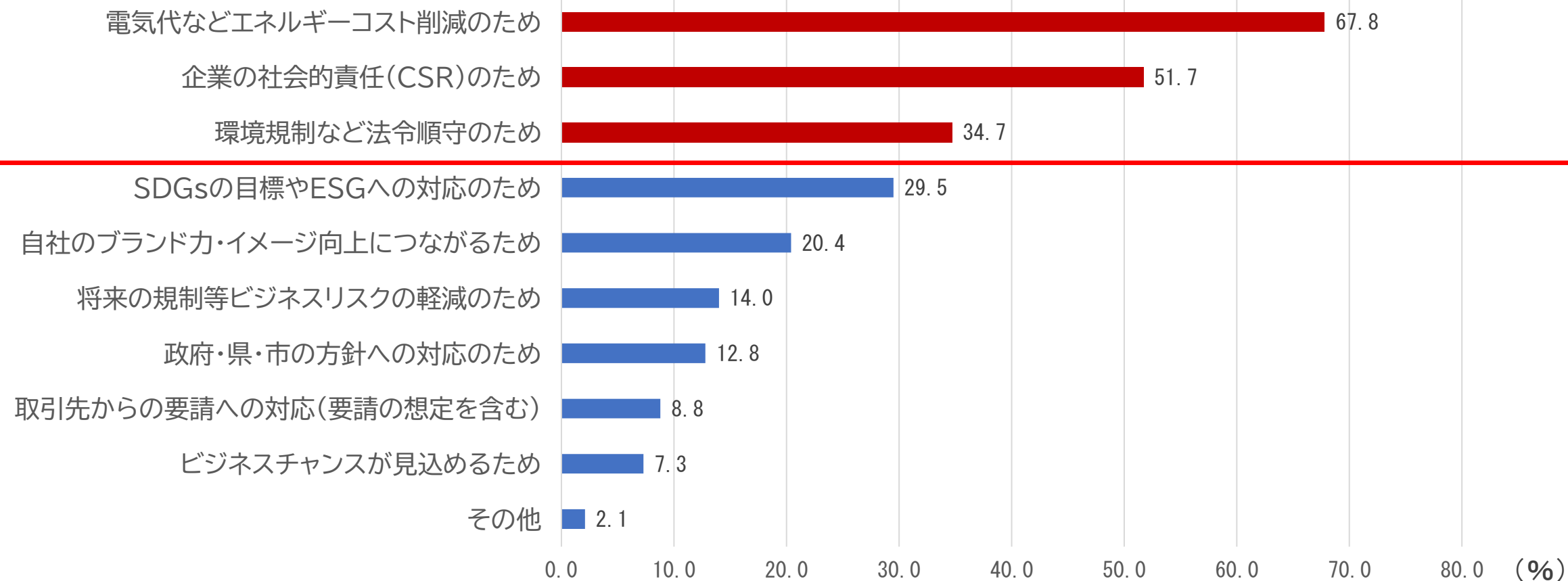


2 調査結果__ (6) 温暖化ガス排出削減(脱炭素化)に対する認識

2. 取り組む理由の約7割が「電気代などエネルギーコスト削減のため」
次いで、約5割が「企業の社会的責任(CSR)のため」となっている。

(1) 脱炭素化の取り組みを行う(予定や検討中を含む)ことにした理由【複数回答】

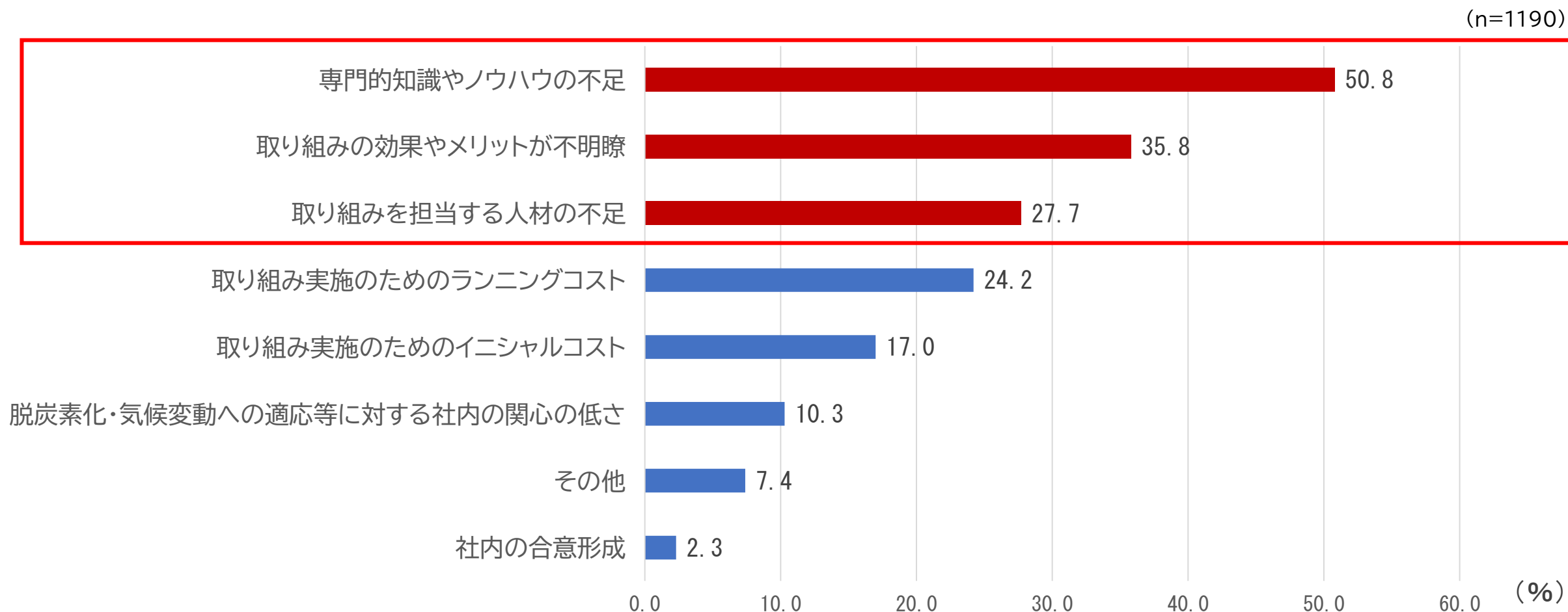
(n=329)



2 調査結果__ (6) 温暖化ガス排出削減（脱炭素化）に対する認識

3. 脱炭素化に係る対策に取り組むための課題は「専門的知識やノウハウ不足」が最も高く、次いで「取り組みの効果やメリットが不明瞭」となっている。

(1) 脱炭素化に係る対策に取り組むための課題（全体）【複数回答】



1 調査概要

2 調査結果

- (1) 経営環境の実態
- (2) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響と対応
- (3) 原油価格・原材料価格・物価高騰等の影響と対応
- (4) 事業承継の実態
- (5) DX、デジタル化への対応
- (6) 温暖化ガス排出削減（脱炭素化）に対する認識

3 今後の産業振興施策の方向性及び検討事項

4 参考資料

- (1) 調査概要 - 回答者の属性
- (2) 調査結果 - SDGsに対する認識

3 今後の産業振興施策の方向性及び検討事項

1. 少子高齢化・人口減少への対応
2. 不確実性への対応
3. 事業承継への対応
4. 脱炭素化への対応

3 今後の産業振興施策の方向性及び検討事項

1. 少子高齢化・人口減少への対応

【現状と課題】

- 本市の総人口は1985年の115,983人をピークに**減少が続いて**おり、2045年には80,000人を下回り、**生産年齢人口は37,000人を下回る見込み**。
- 人口減少時代は、労働生産性の向上が重要な課題で、**デジタル化やDXの推進は有効な手段**。
- 本市の事業者におけるDXの課題は、「**デジタル人材の確保・育成**」、「**デジタル化に向けた導入・運用のコスト負担**」。



【今後の方向性及び検討事項】

①労働生産性の向上に資するデジタル化やDXの推進

- ・DXの意義やメリットについて情報提供（産業別のDX化成功事例等）
- ・デジタル人材の確保・育成、導入・運用コストの支援
- ・事業者の実情に即した企業マッチング、コンサル導入支援（DX診断）等

②人口減少時代に即した制度設計、新たな支援メニューの創出

3 今後の産業振興施策の方向性及び検討事項

2. 不確実性への対応

【現状と課題】

- 新型コロナウイルス感染症の長期化、自然災害への影響の増大、国際情勢の不安定さ等に加え、原油価格、原材料価格、物価高騰等の影響等、**不確実性要因への対応**が求められる。
- 2022年版中小企業白書・小規模企業白書においても**事業再構築の重要性**を指摘。
- 本市においても**新たなチャレンジ**に取り組むことで、成果（売上や収益）に繋がっている事業者も一定数見受けられる。



【今後の方向性及び検討事項】

- ① 事業の継続に向けた「守り」への支援のみならず、
困難な状況から好機を見つけて挑戦する「攻め」への支援
 - ・ピンチをチャンスと捉え、成長していく事業者を支援
 - ・成長企業の取り組み事例や成果を積極的に情報発信

3 今後の産業振興施策の方向性及び検討事項

3. 事業承継への対応

【現状と課題】

- 我が国の高齢化の進展に伴い、経営者の高齢化も進む中で事業者の**事業承継は社会的な課題**。
- 事業者がこれまで培ってきた価値のある経営資源を**次世代に継承**していくことが重要。
- 事業者のさらなる成長・発展を遂げるための**転換点**として事業承継が注目。
- 本市では、6割以上の事業者が事業承継を経営上の課題として認識。
このまま後継者が見つからない場合、**後継者不足で休廃業・解散**してしまう可能性。



【今後の方向性及び検討事項】

① 包括的な事業承継のサポートを継続して推進

- ・ 専門家によるオンライン等の相談対応、事業承継後の円滑な操業を支援

② 事業者に対する積極的かつ効果的なアプローチ

- ・ 経営環境調査の結果や事業者データベースを活用した積極的なアプローチ

3 今後の産業振興施策の方向性及び検討事項

4. 脱炭素化への対応

【現状と課題】

- 国は、「**2050年**までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」**カーボンニュートラル**を目指すことを宣言。
- 世界的な潮流として、**脱炭素経営**に向けた企業の取り組みが**急速に拡大**し、今後、本市の中小企業においても脱炭素化に向けた取り組みが更に求められてくる。
- また、2021年以降、エネルギー価格の高騰。企業が脱炭素化に向けて再エネ・省エネ設備等の導入に取り組むことは、**企業の競争力や付加価値の向上**が期待。



【今後の方向性及び検討事項】

- ① 事業者の競争力や付加価値向上に資する脱炭素化を支援
 - ・ 脱炭素化に取り組む意義、必要性、メリットの情報発信（事業者の意識変容）
 - ・ 脱炭素（省エネ）サービスを提供する企業とのマッチング、セミナーの開催（専門家による省エネ診断が受けられる支援体制の工夫）
 - ・ 企業の積極的な設備投資（省エネ、再エネ導入）を促す施策を幅広く検討

1 調査概要

2 調査結果

- (1) 経営環境の実態
- (2) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響と対応
- (3) 原油価格・原材料価格・物価高騰等の影響と対応
- (4) 事業承継の実態
- (5) DX、デジタル化への対応
- (6) 温暖化ガス排出削減（脱炭素化）に対する認識

3 今後の施策の方向性及び検討事項

4 参考資料

- (1) 調査概要 - 回答者の属性
- (2) 調査結果 - SDGsに対する認識

以上で、西条市中小企業等経営環境調査の報告を終わります。
調査にご協力をいただきました事業者の皆様、
本当にありがとうございました。

なお、西条市中小企業等経営環境調査報告書（本編）につきましては、
西条市HPへ掲載しております。



【掲載先URL】

<https://www.city.saijo.ehime.jp/soshiki/sangyoshinko/chushokigyo-hokokusho.html>

1 調査概要

2 調査結果

- (1) 経営環境の実態
- (2) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響と対応
- (3) 原油価格・原材料価格・物価高騰等の影響と対応
- (4) 事業承継の実態
- (5) DX、デジタル化への対応
- (6) 温暖化ガス排出削減（脱炭素化）に対する認識

3 今後の施策の方向性及び検討事項

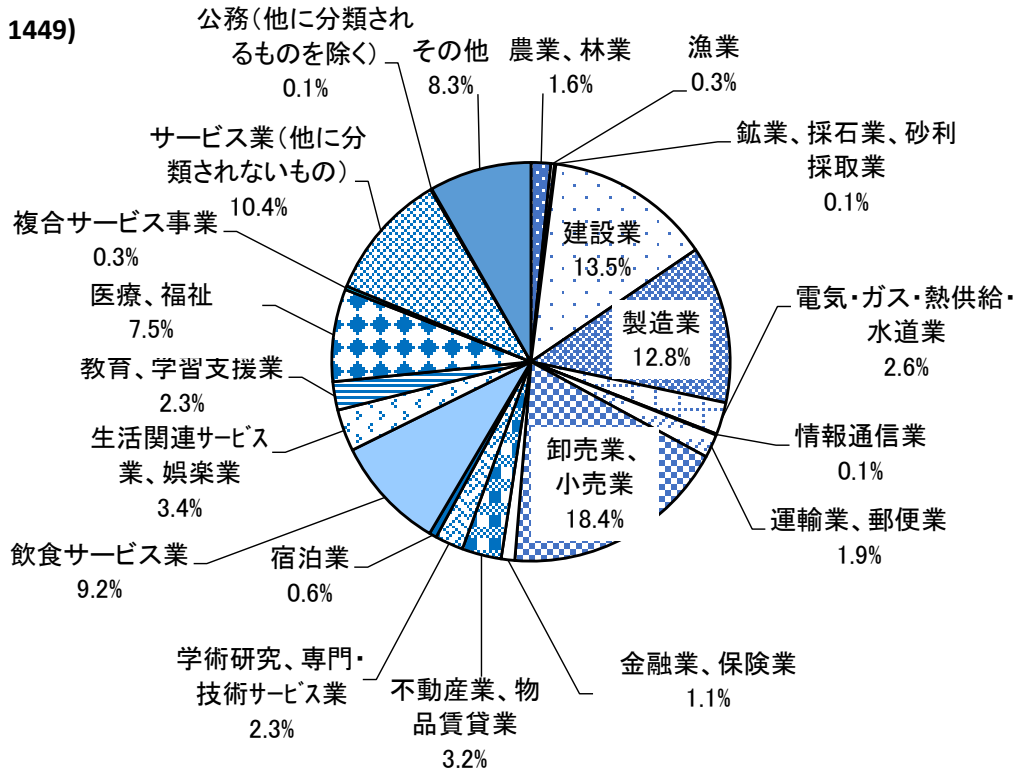
4 参考資料

- (1) 調査概要 - 回答者の属性
- (2) 調査結果 - SDGsに対する認識

4 参考資料_ (1) 回答者の属性

① 業種

(N = 1449)



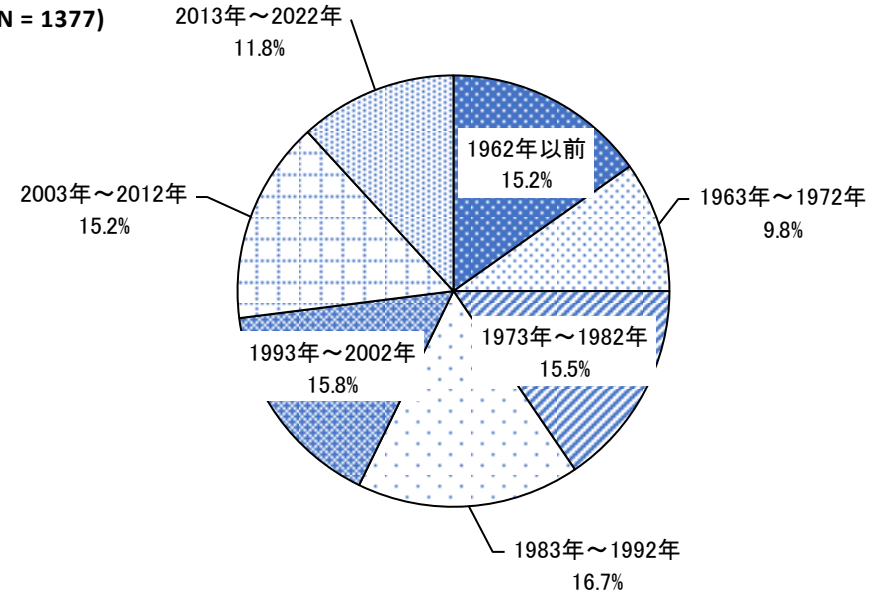
(上段: 件数、下段: 割合)

調査数	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業
1449	23	5	1	196	186	37	1	28	267	16	47
100.0	1.6	0.3	0.1	13.5	12.8	2.6	0.1	1.9	18.4	1.1	3.2

調査数	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業	飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)	その他
1449	33	9	133	49	34	108	4	150	2	120
100.0	2.3	0.6	9.2	3.4	2.3	7.5	0.3	10.4	0.1	8.3

② 事業者の開設年

(N = 1377)

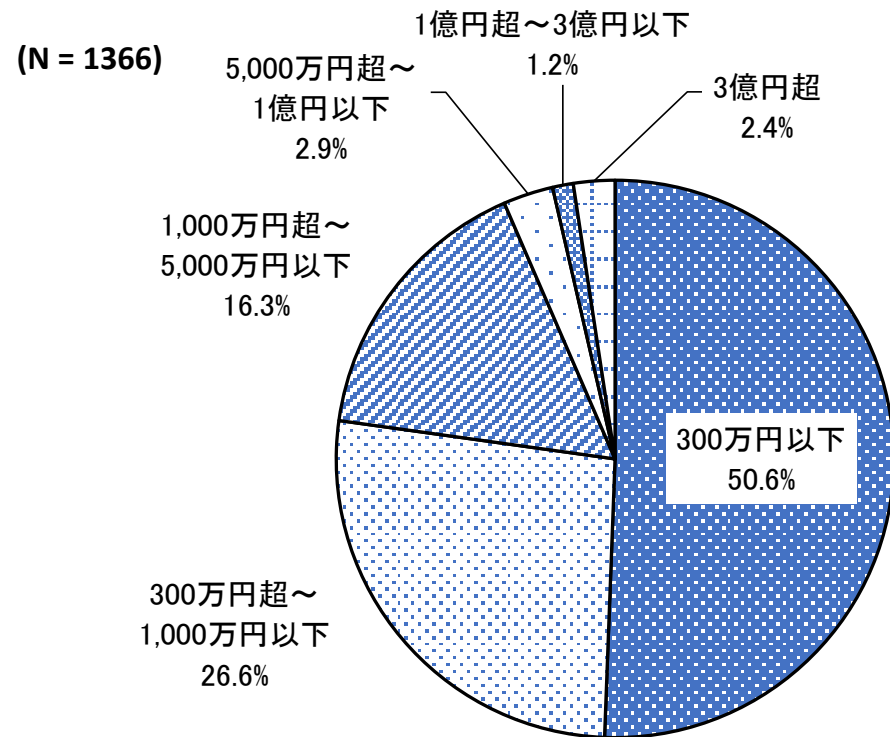


(上段: 件数、下段: 割合)

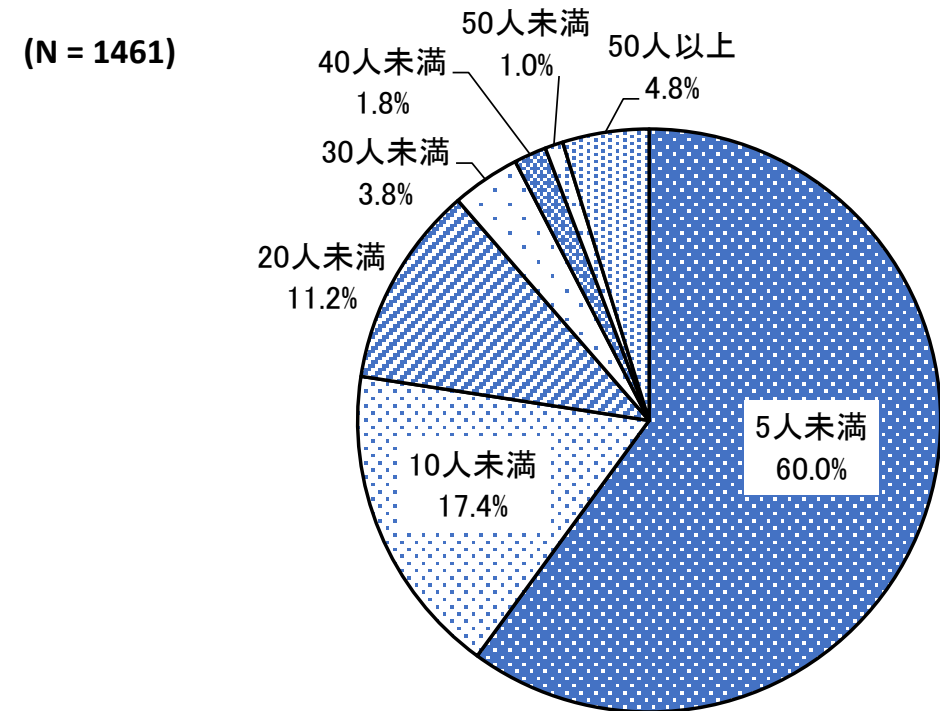
調査数	1962年以前	1963年～1972年	1973年～1982年	1983年～1992年	1993年～2002年	2003年～2012年	2013年～2022年
1377	209	135	213	230	218	209	163
100.0	15.2	9.8	15.5	16.7	15.8	15.2	11.8

4 参考資料_ (1) 回答者の属性

③ 資本金



④ 従業員数



(上段: 件数、下段: 割合)

調査数	300万円以下	300万円超～1,000万円以下	1,000万円超～5,000万円以下	5,000万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超
1366	691	364	222	39	17	33
100.0	50.6	26.6	16.3	2.9	1.2	2.4

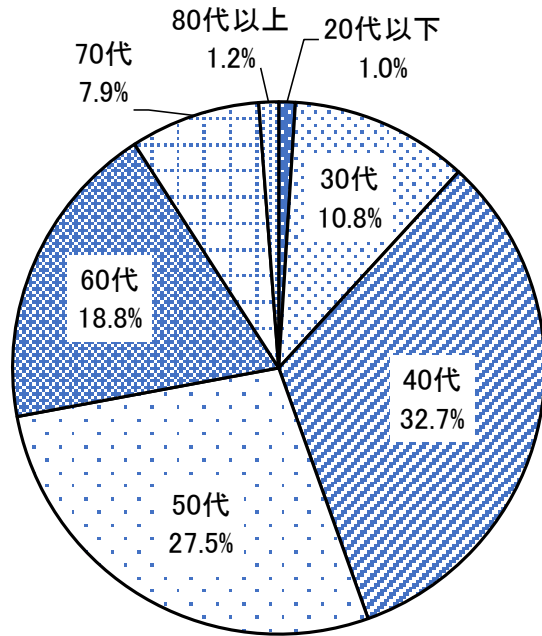
(上段: 件数、下段: 割合)

調査数	5人未満	10人未満	20人未満	30人未満	40人未満	50人未満	50人以上
1461	878	254	164	55	26	14	70
100.0	60.1	17.4	11.2	3.8	1.8	1.0	4.8

4 参考資料_ (1) 回答者の属性

⑤ 従業員の平均年齢

(N = 1274)

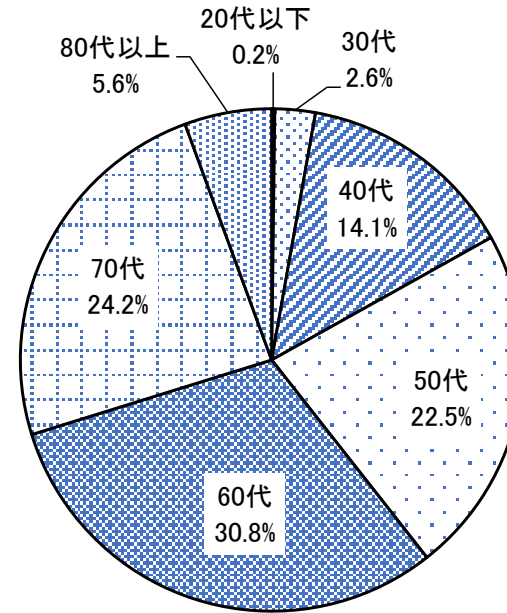


(上段: 件数、下段: 割合)

調査数	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
1274	13	138	417	350	240	101	15
100.0	1.0	10.8	32.7	27.5	18.8	7.9	1.2

⑥ 経営者 (代表者) の年齢

(N = 1492)



(上段: 件数、下段: 割合)

調査数	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
1492	3	39	211	335	459	361	84
100.0	0.2	2.6	14.1	22.5	30.8	24.2	5.6

ポイント

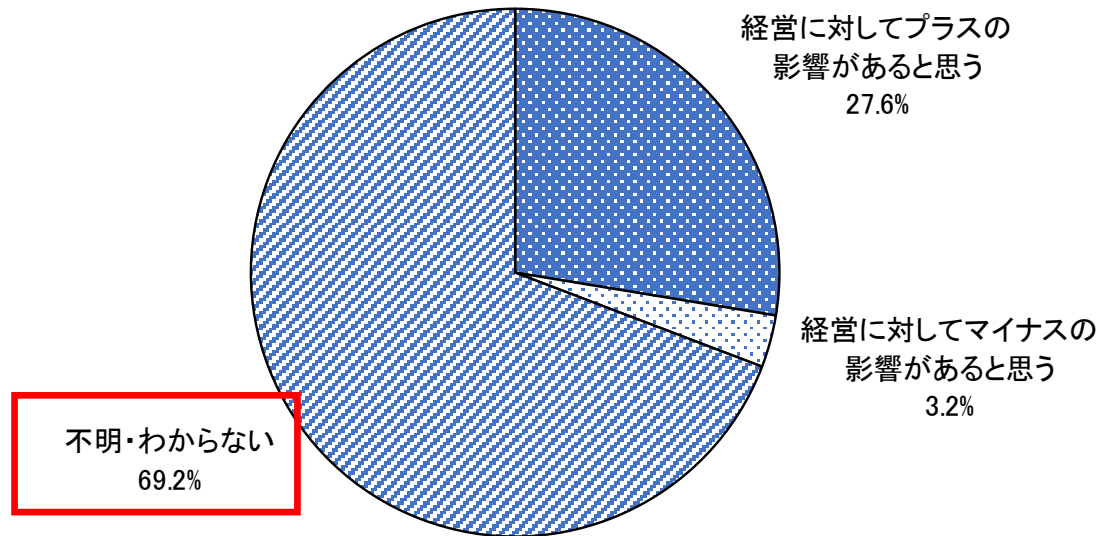
1. SDGsに「取り組んでいる」「今後取り組む予定」は2割程度。
約7割の事業者がSDGsの取り組みに関する印象が「不明・わからない」。
ただし、「経営に対してマイナスの影響」と捉える事業者は少ない。
2. SDGsに取り組んでいると回答した事業者のうち、約半数が「SDGs宣言書」を作成。取り組んでいる（または取り組む予定）のゴールは「住み続けられるまちづくり」が最も多い。
3. 取り組む上での課題は、「何から取り組んでいいかわからない」が最も高く、次いで「取り組むことによるメリットがわからない」。

4 参考資料_ (2) SDGsに対する認識

- SDGsに「取り組んでいる」「今後取り組む予定」は2割程度。
約7割の事業者がSDGsの取り組みに関する印象が「不明・わからない」
ただし、「経営に対してマイナスの影響」と捉える事業者は少ない。

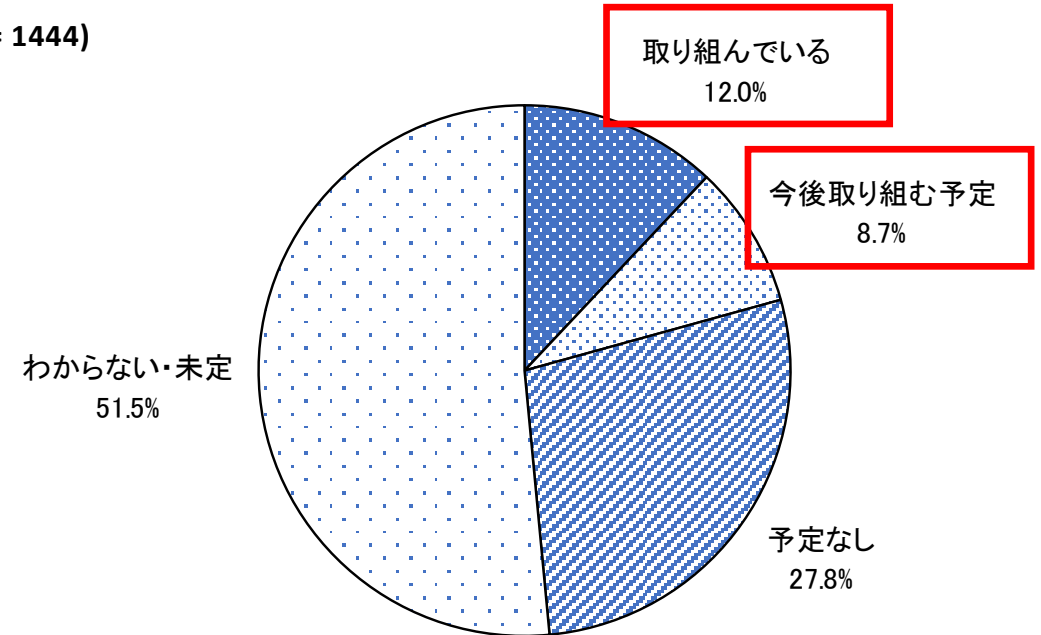
(1) SDGsに取り組むことについての印象 (全体)

(n = 1417)



(2) SDGsの取り組み状況 (全体)

(n = 1444)

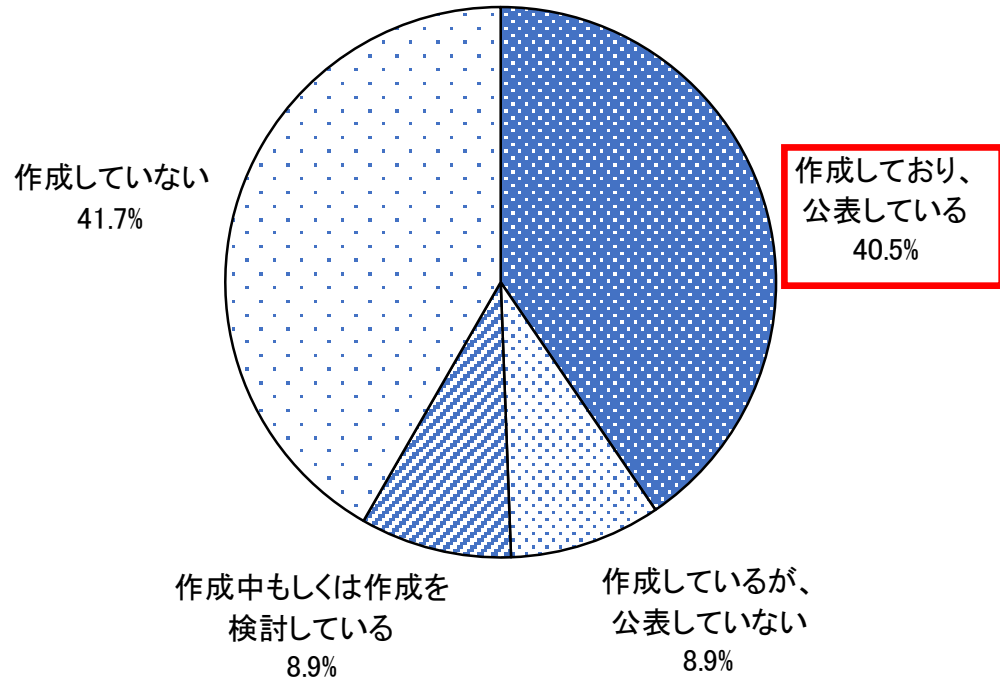


4 参考資料_ (2) SDGsに対する認識

2. SDGsに取り組んでいると回答した事業者のうち、約半数が「SDGs宣言書」を作成。
取り組んでいる（または取り組む予定）のゴールは「住み続けられるまちづくり」が最も多い。

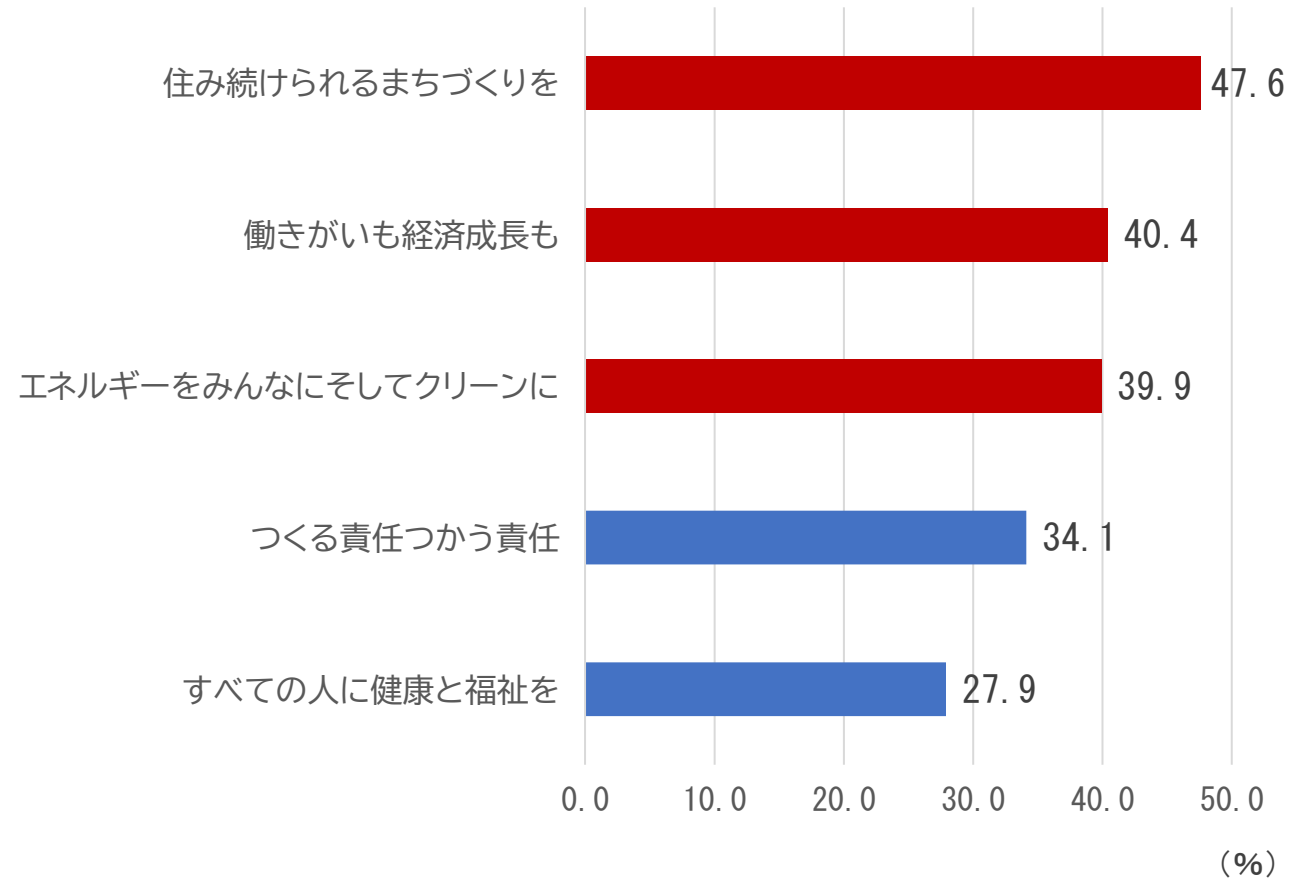
(1) SDGs宣言書の作成状況
(SDGsに取り組んでいると回答した事業者(168)のうち)

(n = 168)



(2) 取り組んでいる（予定）ゴール（トップ5）【複数回答】

(n=208)



4 参考資料_ (2) SDGsに対する認識

3. SDGsに取り組む上での課題は、「何から取り組んでいいかわからない」が最も高く、次いで「取り組むことによるメリットがわからない」。

(1) SDGsに取り組む際の課題【複数回答】

(n=1190)

